

# 令和5年度

陸前高田市 一般会計 歳入歳出決算及び定額の  
特別会計

資金を運用するための基金の運用状況

## 審 査 意 見 書

陸前高田市監査委員





陸高監第27号  
令和6年8月26日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 宗 宮 安 宏

同 木 村 聡

令和5年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額の資金を  
運用するための基金の運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和  
5年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に  
より審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査をしたので、その  
結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算状況	2
(2)	資金の収支状況	5
(3)	債務負担行為の状況	5
2	一般会計	6
(1)	財政収支の状況	6
(2)	財政運営の状況	6
(3)	歳入及び歳出の予算執行状況	10
(4)	歳入	12
(5)	歳出	25
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
ア	事業勘定	35
イ	診療施設勘定	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	41
(3)	介護保険特別会計	43
ア	保険事業勘定	43
イ	介護サービス事業勘定	45
第6	財産に関する調書	47
1	公有財産	47
2	物品	49
3	債権	49
4	基金	50
第7	定額の資金を運用するための基金の運用状況	54
1	土地開発基金	54
2	コミュニティ活動資金貸付基金	54
3	福祉医療資金貸付基金	54
4	国民健康保険高額療養資金貸付基金	54
5	農林水産業振興基金	54
第8	総合意見	55
決算審査資料		
附表1	令和5年度不納欠損額調	57
附表2	令和5年度各会計別財政収支状況	58
附表3	一般会計款別予算執行状況(歳入)	60
附表4	一般会計財源別歳入決算比較表	62
附表5	一般会計款別予算執行状況(歳出)	64
附表6	一般会計性質別歳出決算比較表	66
附表7	令和5年度債務負担行為の状況調	68



# 令和5年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度陸前高田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度陸前高田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (1) 事業勘定
  - (2) 診療施設勘定
- 3 令和5年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度陸前高田市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (1) 保険事業勘定
  - (2) 介護サービス事業勘定
- 5 財産に関する調書
- 6 令和5年度陸前高田市定額の資金を運用するための基金の運用状況
  - (1) 土地開発基金
  - (2) コミュニティ活動資金貸付基金
  - (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
  - (4) 福祉医療資金貸付基金
  - (5) 農林水産業振興基金

## 第2 審査の期間

令和6年7月8日から令和6年8月26日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算計数が正確であるか、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、また、定額の資金を運用するための基金が、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 収入支出の事務処理並びに財産の管理及び処分が適正に行われているかについて、会計諸帳簿及び証拠書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、法令の規定に準拠して作成されており、決算書類等に記載の金額は、会計諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数は正確であり、予算執行状況については、予算議決の趣旨に沿い、全般的に適正かつ効率的に執行がなされたものと認めた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高（額）は、財産台帳及び関係書類と照合した結果、計数等も正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているものと認めた。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 歳入歳出決算状況

ア 決算総額の収支状況は、次のとおりである。

区 分	歳 入	構成比	歳 出	構成比	歳入歳出差引総額
一 般 会 計	18,405,443,281 <sup>円</sup>	78.3%	17,741,500,514 <sup>円</sup>	78.3%	663,942,767 <sup>円</sup>
特 別 会 計	5,096,312,595	21.7	4,921,203,107	21.7	175,109,488
合 計	23,501,755,876	100.0	22,662,703,621	100.0	839,052,255
予 算 現 額	24,724,278,000		24,724,278,000		
執行率 (%)	95.1		91.7		

歳入歳出差引総額839,052,255円は余剰金として翌年度に繰り越しており、地方財政を取り巻く厳しい経済情勢のもとにおいて、健全で効率的な財政運営に努力されたことによる成果と認めた。

なお、この決算総額の中には、一般会計から特別会計に653,417,312円、特別会計から他の特別会計に22,349,000円それぞれ繰り出されており、この額が重複計上されているので、これを控除した純決算額は次のとおりである。

区 分	歳 入	構成比	歳 出	構成比
一 般 会 計	18,405,443,281 <sup>円</sup>	80.6%	17,088,083,202 <sup>円</sup>	77.7%
特 別 会 計	4,420,546,283	19.4	4,898,854,107	22.3
合 計	22,825,989,564	100.0	21,986,937,309	100.0

決算総額 = 一般会計 + 特別会計 (3会計)

※ 特別会計

国民健康保険 (事業勘定・診療施設勘定)
後期高齢者医療
介護保険 (保険事業勘定・介護サービス事業勘定)

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	繰出先		繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計		226,201,377
	内 訳	事業勘定	169,452,281
		診療施設勘定	56,749,096
	後期高齢者医療特別会計		81,110,138
	介護保険特別会計		346,105,797
	内 訳	保険事業勘定	346,105,797
		介護サービス事業勘定	0
小計			653,417,312
国保事業勘定	国保診療施設勘定		22,349,000
小計			22,349,000
合計（繰入繰出重複額）			675,766,312

イ 決算総額の収支比較は、次のとおりである。(附表2を参考)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減
歳 入 総 額 ①	23,501,755,876 円	32,131,598,088 円	△8,629,842,212 円
歳 出 総 額 ②	22,662,703,621	30,779,149,732	△8,116,446,111
歳入歳出差引額 (形式収支①-②) ③	839,052,255	1,352,448,356	△513,396,101
翌年度へ繰り越すべき 財 源 ④	41,604,000	481,639,000	△440,035,000
実質収支(③-④) ⑤	797,448,255	ア 797,836,244	△387,989
単年度収支(⑤-ア) ⑥	△387,989	△4,046,309,852	4,045,921,863
積 立 金 ⑦	387,972,751	4,352,969,267	△3,964,996,516
繰 上 げ 償 還 金 ⑧	0	1,674,827,660	△1,674,827,660
積立金取崩し額 ⑨	1,877,058,707	2,628,283,266	△751,224,559
実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	△1,489,473,945	△646,796,191	△842,677,754

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた、いわゆる形式収支は839,052,255円の黒字となったが、このうち、一般会計において繰越明許費及び事故繰越しの財源として翌年度へ繰り越すべき額が41,604,000円あるので、この額を控除した実質収支は797,448,255円となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、387,989円の赤字となり、単年度収支に積立金及び繰上げ償還金を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支は、1,489,473,945円の赤字となったものである。

## (2) 資金の収支状況

各期別にかかる歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

区 分	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	期別収支残高	累計収支残高
第 1 期 (4月～6月)	円 5,206,476,604	% 22.1	円 3,681,967,822	% 16.2	円 1,524,508,782	円 1,524,508,782
第 2 期 (7月～9月)	3,389,981,475	14.4	4,096,672,566	18.1	△706,691,091	817,817,691
第 3 期 (10月～12月)	4,149,617,414	17.7	4,618,560,592	20.4	△468,943,178	348,874,513
第 4 期 (1月～3月)	4,961,994,962	21.1	4,665,157,522	20.6	296,837,440	645,711,953
出 納 整 理 期 間	5,793,685,421	24.7	5,600,345,119	24.7	193,340,302	839,052,255
合 計	23,501,755,876	100.0	22,662,703,621	100.0	839,052,255	

資金収支は、出納閉鎖期日（5月31日）では、現金収支残高839,052,255円を保有して出納閉鎖を完結しているものである。

現金の出納保管及び支出負担行為の確認など、会計事務が適正に行われたものと認めた。

## (3) 債務負担行為の状況（附表7を参考）

債務負担行為の状況は、当年度議決されたものは26件1,668,538千円で、当年度の支出済額は、38件474,779千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は59件2,199,230千円となっている。



## 2 一般会計

### (1) 財政収支の状況（附表2を参考）

令和5年度の決算状況は、歳入決算額18,405,443,281円、歳出決算額17,741,500,514円で、予算現額19,364,792,000円に対する執行率は、歳入95.0%（前年度94.7%）、歳出91.6%（前年度90.5%）となり、形式収支において663,942,767円、実質収支においても622,338,767円の黒字を生じた。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は23,202,558円の赤字となった。財政調整基金積立額、繰上償還額をプラスの要素とし、財政調整基金取崩し額をマイナスの要素とした実質単年度収支においては1,567,615,764円の赤字となっている。

東日本大震災からの国の第2期復興・創生期間の3年目となる当年度は、復興に向けたハード事業からソフト事業への転換を図るとともに、原油高騰や物価高騰に対応した地域経済対策を重点施策とし、193億円を超える予算による事業執行がなされたが、歳出予算額の0.2%が翌年度に繰り越され、6.1%が不用額となっている状況である。

執行率については、歳入においては昨年度から0.3ポイント改善しており、更なる執行率の向上に努められるよう期待するところである。また、歳出においても、1.1ポイント執行率が改善しており、その要因として、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を受け、経済活動の復調の兆しがみられ、事業の再開が進んだことが主な要因と思慮するところである。今後においても事業の執行の可否を含めた検討と調整を間断なく行い、執行率向上に努められるよう期待するものである。

### (2) 財政運営の状況

総括的にみて、歳入は収入の確保に努力したものと認めるが、自主財源のなかでは、基金からの繰入金及び繰越金が大半を占めており、主要な財源である市税については、収納率95.7%で、前年度（96.1%）と比較して0.4ポイント下回っている。

収入未済額の総額は227,245,539円となっているが、この中には翌年度に繰り越した事業の未収入特定財源としての国庫支出金12,780,000円及び県支出金9,600,000円が含まれており、これらを差し引くと204,865,539円となる。翌年度繰越額を除く収入未済額は、前年度（150,541,039円）と比較すると54,324,500円（36.1%）の増となっている。税外収入においても収入未済が見受けられる状況であり、負担の公平性の確保の点からも、滞納繰越額の徴収強化を図り、収入確保への取組を期待するものである。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策や低迷する地域経済対策に重点を置き、「陸前高田市まちづくり総合計画」に基づいた事業を推進するための予算編成がなされたところであり、予定された重要施策は概ね実施されている状況にある。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費の構成比は28.4%で、前年度（26.0%）と比較すると2.4ポイント上回っている。また、投資的経費の構成比は11.1%で、前年度（10.8%）と比較すると0.3ポイント上回っている。これは、義務的経費においては前年度と比べ公債費が2.9ポイント下回ったが、人件費が3.5ポイント、扶助費が1.8ポイント上回ったことによるものである。また、投資的経費においては、普通建設事業費の補助事業費が1.2ポイント、普通建設事業費の単独事業費が1.1ポイント、普通建設事業費全体としては2.3%上回ったものの、災害復旧事業費が昨年度より2.0%ポイント下回っており、復旧・復興事業が概ね完遂へ向かっているものと評価するものである。その他の経費の構成比は60.5%で、前年度（63.2%）と比較すると2.7ポイント下回っている。これは、義務的経費及び投資的経費の決算額が小さくなり、それにあわせ構成比も小さくなったことによる相対的な影響によるものである。

決算額のうち一般財源充当の状況及び前年度比較は次のとおりである。(附表6を参考)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	一 般 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	千円 3,687,542	% 33.5	千円 4,720,776	% 29.0	千円 △1,033,234	% △21.9
うち人件費	2,067,201	18.8	2,012,280	12.4	54,921	2.7
投 資 的 経 費	409,419	3.7	268,542	1.7	140,877	52.5
うち普通建設事業費	398,060	3.6	200,723	1.2	197,337	98.3
そ の 他 の 経 費	6,922,502	62.8	11,257,110	69.3	△4,334,608	△38.5
合 計	11,019,463	100.0	16,246,428	100.0	△5,226,965	△32.2

一般財源がどのような経費に充当されているかを性質別に見ると、義務的経費に3,687,542千円(33.5%)、投資的経費に409,419千円(3.7%)、その他の経費に6,922,502千円(62.8%)それぞれ充当されている。

また、充当一般財源を前年度と比較すると、5,226,965千円(32.2%)の減となっている。

なお、歳入一般財源11,680,364千円との差額660,901千円は歳計剰余金である。

#### ア 自主財源と依存財源 (附表4を参考)

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自 主 財 源	千円 7,877,609	千円 14,750,050	千円 12,358,626	千円 38,088,453	千円 33,977,166
依 存 財 源	10,527,835	10,748,769	18,980,298	32,780,970	49,566,029
合 計	18,405,444	25,498,819	31,338,924	70,869,423	83,543,195
自 主 財 源 比 率	42.8 %	57.8 %	39.4 %	53.7 %	40.7 %
依 存 財 源 比 率	57.2	42.2	60.6	46.3	59.3

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であって、自主財源とは市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいうが、この構成状況について前年度と比較すると、自主財源は15.0ポイント下回る42.8%となり、依存財源は逆に15.0ポイント上回る57.2%となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、自主財源は6,872,441千円(46.6%)の減、依存財源は220,934千円(2.1%)の減となっている。

## イ 一般財源と特定財源（附表4を参考）

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 財 源	千円 11,680,364	千円 17,381,440	千円 15,736,096	千円 27,376,570	千円 22,860,689
特 定 財 源	6,725,080	8,117,379	15,602,828	43,492,853	60,682,506
合 計	18,405,444	25,498,819	31,338,924	70,869,423	83,543,195
一般財源比率	63.5 %	68.2 %	50.2 %	38.6 %	27.4 %
特定財源比率	36.5	31.8	49.8	61.4	72.6

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であって、一般財源とは市町村がどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入であるが、この構成比については、一般財源63.5%（前年度68.2%）、特定財源36.5%（前年度31.8%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、一般財源が5,701,076千円（32.8%）の減、特定財源が1,392,299千円（17.2%）の減となっている。

## ウ 義務的経費と任意的経費（附表6を参考）

義務的経費と任意的経費の状況は、次のとおりである。

区 分	義 務 的 経 費		任 意 的 経 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	千円 2,168,327	% 12.2	千円 —	% —
扶 助 費	1,686,711	9.5	—	—
公 債 費	1,179,233	6.7	—	—
投 資 的 経 費	—	—	1,972,493	11.1
物 件 費	—	—	3,615,518	20.4
維 持 補 修 費	—	—	92,911	0.5
補 助 費 等	—	—	4,282,467	24.2
積 立 金	—	—	2,081,924	11.7
投資及び出資金、貸付金	—	—	8,500	0.0
繰 出 金	—	—	653,417	3.7
合 計	5,034,271	28.4	12,707,230	71.6
支 出 済 額	17,741,501千円（100.0%）			

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的、非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ない経費で、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費である。

この構成比については、義務的経費28.4%（前年度26.0%）及び任意的経費71.6%（前年度74.0%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は1,326,480千円（20.9%）減の5,034,271千円、任意的経費は5,303,658千円（29.4%）減の12,707,230千円となっている。

## エ 公債費比率及び実質公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる過去3年間の平均値である。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、起債に当たり許可が必要となるとされている。25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業にかかる地方債）が制限されることとなる。

最近5か年度の各比率の推移は、次のとおりである。

年度 区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
公債費比率	7.7 %	10.2 %	9.7 %	11.0 %	10.6 %
実質公債費比率	13.0	14.2	14.5	14.9	15.0

## オ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。この比率が80%を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

最近5か年度の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	90.5 %	90.9 %	89.4 %	94.5 %	94.3 %

### (3) 歳入及び歳出の予算執行状況

ア 歳入の予算執行状況は、次のとおりである。

総括

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	15,827,000,000 <sup>円</sup>	17,006,000,000 <sup>円</sup>	△1,179,000,000 <sup>円</sup>	△6.9%
補 正 予 算 額	2,684,645,000	8,775,976,000	△6,091,331,000	△69.4
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	853,147,000	1,145,104,500	△291,957,500	△25.5
予 算 現 額	19,364,792,000	26,927,080,500	△7,562,288,500	△28.1
調 定 額	18,638,662,503	25,658,533,731	△7,019,871,227	△27.4
収 入 済 額	18,405,443,281	25,498,819,402	△7,093,376,121	△27.8
不 納 欠 損 額	5,973,683	3,978,290	1,995,393	50.2
収 入 未 済 額	227,245,539	155,736,039	71,509,501	45.9
執行率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕	95.0%	94.7%		ポイント 0.3
収入率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$ 〕	98.7%	99.4%		ポイント △0.7

イ 歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

総括

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	15,827,000,000 <sup>円</sup>	17,006,000,000 <sup>円</sup>	△1,179,000,000 <sup>円</sup>	△6.9%
補 正 予 算 額	2,684,645,000	8,775,976,000	△6,091,331,000	△69.4
継続費及び繰越事業費繰越額	853,147,000	1,145,104,500	△291,957,500	△25.5
予備費支出及び流用増減額	0	0	0	-
予 算 現 額	19,364,792,000	26,927,080,500	△7,562,288,500	△28.1
支 出 済 額	17,741,500,514	24,371,639,077	△6,630,138,563	△27.2
翌 年 度 繰 越 額	451,302,000	853,147,000	△401,845,000	△47.1
不 用 額	1,171,989,486	1,702,294,423	△530,304,937	△31.2
執行率〔 $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕	91.6%	90.5%		ポイント 1.1

※ 繰越明許費

令和5年度に設定された繰越明許費の内訳は、次のとおりである。

款	項	事業名	金額
2	総務費	1 総務管理費 防災課管理事業	3,895,000 <sup>円</sup>
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務	13,230,000
3	民生費	1 社会福祉費 物価高騰対策緊急支援給付金事業	2,100,000
3	民生費	2 児童福祉費 放課後児童健全育成事業	4,161,000
4	衛生費	2 清掃費 最終処分場維持管理事業	6,039,000
6	農林水産業費	1 農業費 振興作物推進事業	1,104,000
6	農林水産業費	1 農業費 農業用施設維持改修事業	9,887,000
6	農林水産業費	2 林業費 林業総務事務	5,170,000
6	農林水産業費	2 林業費 林道管理事業	9,188,000
6	農林水産業費	2 林業費 全国植樹祭推進事業	3,265,000
6	農林水産業費	3 水産業費 元気な水産業振興プロジェクト事業	4,000,000
6	農林水産業費	3 水産業費 物価高騰対策水産業支援事業	3,000,000
6	農林水産業費	3 水産業費 急潮漁業被害支援事業	14,303,000
7	商工費	1 商工費 交流人口拡大事業	1,998,000
8	土木費	2 道路橋梁費 市道改良舗装事業	150,158,000
8	土木費	3 河川費 河川改修事業	36,668,000
10	教育費	4 社会教育費 旧吉田家住宅主屋復旧事業	63,936,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費 公共土木施設単独災害復旧事業	58,300,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費 道路橋梁単独災害復旧事業	60,900,000
合 計			451,302,000

# 一 般 会 計



#### (4) 歳入

令和5年度一般会計歳入決算額は、予算現額19,364,792,000円に対して決算額は18,405,443,281円で、959,348,719円下回った。

執行率は95.0%で、前年度(94.7%)を0.3ポイント上回ったものであり、決算額においては7,093,376,121円(27.8%)の減となった。これは主に、繰越金、諸収入及び財産収入が減少したことによるものである。

調定額18,638,662,503円、収入済額18,405,443,281円、不納欠損額5,973,683円、収入未済額227,245,539円で、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.7%で前年度(99.4%)を0.7ポイント下回った。

なお、調定額は予算現額に対して726,129,497円(3.9%)の減となっている。

不納欠損額5,973,683円を前年度(3,978,290円)と比較すると1,995,393円(50.2%)の増となった。不納欠損額の内訳は、市税が5,973,683円(144人、582件)であり、滞納処分執行停止にかかるもの、生活困窮によるものなどである。

収入未済額227,245,539円を前年度(155,736,039円)と比較すると71,509,500円(45.9%)の増となっている。収入未済額の内容は、市税79,079,803円、分担金及び負担金3,152,120円、使用料及び手数料48,050,851円、国庫支出金12,780,000円、県支出金9,600,000円、財産収入115,375円、諸収入74,467,390円である。収入未済のうち、繰越明許に伴う未収入特定財源が、前年度は国庫支出金5,195,000円であったのに対し、今年度は国庫支出金12,780,000円、県支出金9,600,000円であり、これらを除いた収入未済額は204,865,539円で、前年度と比較すると54,324,500円(36.1%)の増となるものである。

歳入の構成比を高い順に列挙すると、地方交付税29.1%(前年度19.1%)、繰入金18.0%(前年度23.5%)、国庫支出金13.3%(前年度11.1%)、市税10.3%(前年度7.2%)、県支出金6.5%(前年度5.3%)、繰越金6.1%(前年度19.1%)等となっている。

歳入の決算額の構成比は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税	10.3 %	7.2 %	5.6 %	2.5 %	2.2 %
地 方 譲 与 税	0.8	0.6	0.5	0.2	0.1
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.0	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2.4	1.8	1.4	0.6	0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
地 方 交 付 税	29.1	19.1	28.3	22.3	20.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1.2	0.9	0.7	0.3	0.3
国 庫 支 出 金	13.3	11.1	16.8	15.5	34.6
県 支 出 金	6.5	5.3	9.1	2.2	1.7
財 産 収 入	0.5	1.0	0.4	0.4	0.4
寄 附 金	5.6	3.3	2.6	1.0	0.9
繰 入 金	18.0	23.5	6.9	43.5	31.0
繰 越 金	6.1	19.1	21.3	4.9	4.2
諸 収 入	0.9	2.7	1.8	1.0	1.6
市 債	4.8	4.2	4.2	5.5	1.9
合 計	100.0	100.0	100.0 %	100.0	100.0

歳入の科目別の決算状況は、次のとおりである。

#### 第1款 市 税 （構成比10.3%）

予算現額1,890,078,000円に対し、調定額1,976,921,720円、収入済額1,891,868,234円、不納欠損額5,973,683円、収入未済額79,079,803円で、執行率は100.1%となった。調定額に対する収入済額の割合である収納率は95.7%で、調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は76,769,465円（4.0%）の増、収入済額においても64,918,265円（3.6%）の増となった。これは主に、東日本大震災による市税の減免措置がなくなり固定資産税等が増加したことによるものである。

・市税の収入状況は、次のとおりである。

年度 項別	令和5年度			令和4年度			比 較			
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	調定額 増減率	収 入 済 額	収入済額 増減率
市 民 税	円 723,353,092	円 687,654,222	% 95.1	円 738,393,831	円 702,766,944	% 95.2	円 △15,040,739	% △2.0	円 △15,112,722	% △2.2
固定資産税	1,046,510,213	999,968,397	95.6	954,185,499	918,895,600	96.3	92,324,714	9.7	81,072,797	8.8
軽自動車税	73,978,200	71,165,400	96.2	72,562,900	70,277,400	96.9	1,415,300	2.0	888,000	1.3
市たばこ税	130,507,490	130,507,490	100.0	132,961,700	132,961,700	100.0	△2,454,210	△1.8	△2,454,210	△1.8
入 湯 税	2,572,725	2,572,725	100.0	2,048,325	2,048,325	100.0	524,400	25.6	524,400	25.6
合 計	1,976,921,720	1,891,868,234	95.7	1,900,152,255	1,826,949,969	96.1	76,769,465	△0.4	64,918,265	3.6

・市税の収入済額構成比は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	36.3 %	38.5 %	42.3 %	43.4 %	45.5 %
固 定 資 産 税	52.9	50.3	46.2	45.5	43.0
軽 自 動 車 税	3.8	3.8	3.9	3.7	3.5
市 た ば こ 税	6.9	7.3	7.5	7.4	7.9
入 湯 税	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

① 市税の収入未済額は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	円 26,678,686	円 26,110,825	円 567,861	% 2.2
滞 納 繰 越 分	52,401,117	43,347,934	9,053,183	20.9
合 計	79,079,803	69,458,759	9,621,044	13.9

収入未済額は79,079,803円で、調定額1,976,921,720円に対する割合は4.0%となり、前年度(3.7%)より0.3ポイント増となっている。税目別の内訳は、市民税32,582,287円、固定資産税44,196,416円、軽自動車税2,301,100円となっており、前年度と比較すると9,621,044円(13.4%)の増となっている。

なお、歳入総額に対する市税の収入未済額の割合は0.4%(前年度0.3%)である。

② 市税の収納率は95.7%(現年度分98.6%、滞納繰越分16.0%)であり、前年度96.7%(現年度分99.0%、滞納繰越分32.4%)と比較すると、全体として1.0ポイント下回っている。これは、調定額4.0%の増に対し、収入済額が3.6%増加していることによるものである。

③ 市税不納欠損処分の執行状況は、次のとおりである。(附表1を参考)

原因別	時効完成により徴収権の消滅したもの			滞納処分の執行停止にかかもの			即時消滅処分したもの			計		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
財産なし	0	0	0	75	246	3,280,248	0	0	0	75	246	3,280,248
生活困窮	0	0	0	10	34	384,433	54	291	2,220,449	64	325	2,624,882
行方不明等	0	0	0	5	11	88,553	0	0	0	5	1	88,553
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	90	291	3,753,234	54	291	2,220,449	144	582	5,973,683

不納欠損処分をした納税義務者は144人で、件数は582件、不納欠損額は5,973,683円である。

税目別の内訳は、市民税3,116,583円、固定資産税2,345,400円、軽自動車511,700円となっている。

不納欠損処分件数を原因別にみると、財産なしによるものが最も多く、次いで生活困窮となっており、事情やむを得ないものと思料するものである。

## 第2款 地方譲与税 (構成比0.8%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	令和5年度		円 157,192,000	円 150,783,000	円 150,783,000	円 0	円 0
令和4年度		円 157,000,000	円 149,289,000	円 149,289,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	192,000	1,494,000	1,494,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)	0.1	1.0	1.0	—	—	

収入済額は150,783,000円で、前年度と比較すると1,494,000円(1.0%)の増となっている。

第3款 利子割交付金 (構成比0.0%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率
令和5年度			円 1,000,000	円 414,000	円 414,000	円 0	円 0	% 100.0
令和4年度			円 1,000,000	円 521,000	円 521,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額		0	△107,000	△107,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		0.0	△20.5	△20.5	—	—	

収入済額は414,000円で、前年度と比較すると107,000円(20.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比0.0%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率
令和5年度			円 3,000,000	円 4,453,000	円 4,453,000	円 0	円 0	% 100.0
令和4年度			円 2,500,000	円 4,051,000	円 4,051,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額		500,000	402,000	402,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		20.0	9.9	9.9	—	—	

収入済額は4,453,000円で、前年度と比較すると402,000円(9.9%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比0.0%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率
令和5年度			円 3,000,000	円 5,201,000	円 5,201,000	円 0	円 0	% 100.0
令和4年度			円 1,000,000	円 3,051,000	円 3,051,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額		2,000,000	2,150,000	2,150,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		200.0	70.5	70.5	—	—	

収入済額は5,201,000円で、前年度と比較すると2,150,000円(70.5%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 (構成比0.1%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和5年度	円 22,000,000	円 23,069,000	円 23,069,000	円 0	円 0	% 100.0
	令和4年度	円 22,000,000	円 22,663,000	円 22,663,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	0	406,000	406,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	0.0	1.8	1.8	—	—	

収入済額は23,069,000円で、前年度と比較すると406,000円(1.8%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金 (構成比2.4%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和5年度	円 432,000,000	円 437,361,000	円 437,361,000	円 0	円 0	% 100.0
	令和4年度	円 382,000,000	円 438,400,000	円 438,400,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	50,000,000	△1,039,000	△1,039,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	13.1	△0.2	△0.2	—	—	

収入済額は437,361,000円で、前年度と比較すると△1,039,000円(△0.2%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金 (構成比0.1%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和5年度	円 5,000,000	円 8,048,757	円 8,048,757	円 0	円 0	% 100.0
	令和4年度	円 5,000,000	円 6,522,767	円 6,522,767	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	0	1,525,990	1,525,990	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	0.0	23.4	23.4	—	—	

収入済額は8,048,757円で、前年度と比較すると1,525,990円(23.4%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.1%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度			円 15,655,000	円 19,060,000	円 19,060,000	円 0	円 0	% 100.0
令和4年度			円 15,100,000	円 4,141,000	円 4,141,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		555,000	14,919,000	14,919,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		3.7	360.3	360.3	—	—	

収入済額は19,060,000で、前年度と比較すると14,919,000円(360.3%)の増となっている。

第10款 地方交付税 (構成比 29.1%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度	普通交付税		円 4,375,973,000	円 4,375,973,000	円 4,375,973,000	円 0	円 0	% 100.0
	特別交付税		460,000,000	488,757,000	488,757,000	0	0	100.0
	震災復興特別交付税		293,987,000	495,112,000	495,112,000	0	0	100.0
	合計		5,129,960,000	5,359,842,000	5,359,842,000	0	0	100.0
令和4年度	普通交付税		円 4,235,581,000	円 4,358,026,000	円 4,358,026,000	円 0	円 0	% 100.0
	特別交付税		450,000,000	509,730,000	509,730,000	0	0	100.0
	震災復興特別交付税		0	0	0	0	0	100.0
	合計		4,685,581,000	4,867,756,000	4,867,756,000	0	0	100.0
比較	増減額		444,379,000	492,086,000	492,086,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		9.5	10.1	10.1	—	—	

収入済額は5,359,842,000円で、前年度と比較すると492,086,000円(10.1%)の増となっている。

これは、主に震災復興特別交付税が495,112,000円(100.0%)増加したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比0.0%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度			円 1,700,000	円 1,421,000	円 1,421,000	円 0	円 0	% 100.0
令和4年度			円 1,700,000	円 1,604,000	円 1,604,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		0	△183,000	△183,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)		0.0	△11.4	△11.4	—	—	

収入済額は1,421,000円で、前年度と比較すると183,000円(11.4%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金 (構成比0.2%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度			円 31,862,000	円 32,247,688	円 29,095,568	円 0	円 3,152,120	% 90.2
令和4年度			円 51,555,000	円 45,123,046	円 41,904,026	円 0	円 3,219,020	% 92.9
比較	増減額		△19,693,000	△12,875,358	△12,808,458	0	△66,900	ポイント △2.7
	増減率(%)		△38.2	△28.5	△30.6	—	△2.1	

調定額32,247,688円に対し、収入済額は29,095,568円で収納率90.2%(前年度92.9%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると12,808,458円(30.6%)の減となっている。この内訳は、負担金が12,808,458円減少したことによるものである。主な減少科目は、保育所運営費一部負担金である。

収入未済額3,152,120円の内訳は、保育所運営費一部負担金(滞納繰越分10人、113件)、老人保護措置費一部負担金(滞納繰越分1人、3件)である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

第13款 使用料及び手数料 (構成比1.2%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和5年度			円 234,170,000	円 271,520,600	円 223,469,749	円 0	円 48,050,851	% 82.3
令和4年度			円 239,335,000	円 262,163,662	円 224,695,899	円 0	円 37,467,763	% 85.7
比較	増減額		△5,165,000	9,356,938	△1,226,150	0	10,583,088	ポイント △3.4
	増減率(%)		△2.2	3.6	△0.5	—	28.2	

調定額271,520,600円に対し、収入済額は223,469,749円で収納率82.3%(前年度85.7%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,226,150円(0.5%)の減となっている。この内訳は、使用料が161,317円増加したものの、手数料が1,387,467円減少したことによるものである。主な減少科目は、総務手数料及び衛生手数料である。収入未済額48,050,851円の内訳は、市営住宅併設店舗使用料(1人、1件)

77,600円、市営住宅使用料（現年度分54人、343件、滞納繰越分56人、1,268件）45,041,800円、市営住宅駐車場使用料（現年度分39人、270件、滞納繰越分37人、666件）2,800,700円、仮設住宅使用料（現年度分2人、10件）130,163円、督促手数料（現年度分2人、3件、滞納繰越分3人、4件）588円である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

**第14款 国庫支出金**（構成比13.3%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度		円	円	円	円	円	%
	令和5年度	2,638,618,000	2,463,536,430	2,450,756,430	0	12,780,000	99.5
	令和4年度	3,265,737,000	2,833,972,904	2,828,777,904	0	5,195,000	99.8
比較	増減額	△627,119,000	△370,436,474	△378,021,474	0	7,585,000	ポイント △0.3
	増減率(%)	△19.2	△13.1	△13.4	—	146.0	

調定額2,463,536,430円に対し、収入済額は2,450,756,430円で収納率99.5%（前年度99.8%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると378,021,474円（13.4%）の減となっている。この内訳は、委託金が683,250円増加したが、国庫負担金が360,763,708円、国庫補助金が17,941,016円減少したことによるものである。主な減少科目は、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等生活支援臨時特別事業費補助金である。

収入未済額12,780,000円は、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、事業を翌年度へ繰り越したものである。

**第15款 県支出金**（構成比6.5%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度		円	円	円	円	円	%
	令和5年度	1,301,486,000	1,208,548,804	1,198,948,804	0	9,600,000	99.2
	令和4年度	1,427,353,000	1,345,470,946	1,345,470,946	0	0	100.0
比較	増減額	△125,867,000	△136,922,142	△146,522,142	0	9,600,000	ポイント △0.8
	増減率(%)	△8.8	△10.2	△10.9	—	皆増	

調定額1,208,548,804円に対し、収入済額は1,198,948,804円で収納率99.2%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると146,522,142円（10.9%）の減となっている。この内訳は、県負担金が3,306,473円、県補助金が132,688,314円、委託金が10,527,355円減少したことによるものである。主な減少科目は、総務費県補助金のデジタル田園都市国家構想推進交付金、民生費県補助金のいわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金及び教育費県補助金の被災ミュージアム再興事業費補助金である。

収入未済額9,600,000円は、団体営農村地域防災減災事業費補助金で、事業を翌年度へ繰り越したものである。

第16款 財産収入 (構成比0.5%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度		円	円	円	円	円	%
	令和5年度	99,596,000	93,511,289	93,395,914	0	115,375	99.9
	令和4年度	249,501,000	247,713,271	247,643,421	0	69,850	99.9
比較	増減額	△149,905,000	△154,201,982	△154,247,507	0	45,525	ポイント △0.0
	増減率 (%)	△60.1	△62.3	△62.3	0.0	65.2	

調定額93,511,289円に対し、収入済額は93,395,914円で収納率99.9% (前年度99.9%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると154,247,507円(62.3%)の減となっている。この内訳は、主に不動産売払収入の減少によるものであり、土地売払収入が99,917,792円、土地売払収入(移転元地分)が50,617,820円減少したことなどによるものである。収入未済額115,375円は土地貸付料である。

第17款 寄附金 (構成比5.6%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度		円	円	円	円	円	%
	令和5年度	1,026,001,000	1,028,905,397	1,028,905,397	0	0	100.0
	令和4年度	1,037,800,000	844,070,563	844,070,563	0	0	100.0
比較	増減額	△11,799,000	184,834,834	184,834,834	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△1.1	21.9	21.9	—	—	

調定額、収入済額ともに1,028,905,397円で収納率100.0% (前年度100.0%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると184,834,834円(21.9%)の増となっている。この内訳は、一般寄附金が9,284,779円減少したものの、指定寄附金が194,119,613円増加したことによるものである。寄附金の主なものは、総務費寄附金のふるさと納税寄附金1,008,104,728円である。

第18款 繰入金 (構成比18.0%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和5年度	円 4,008,142,000	円 3,319,555,023	円 3,319,555,023	円 0	円 0	% 100.0
	令和4年度	円 6,885,025,000	円 5,992,017,034	円 5,992,017,034	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	△2,876,883,000	△2,672,462,011	△2,672,462,011	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)	△41.8	△44.6	△44.6	—	—	

調定額、収入済額ともに3,319,555,023円で収納率100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると2,672,462,011円（44.6%）の減となっている。主な減少科目は、財政調整基金繰入金及び市債管理基金繰入金である。

第19款 繰越金 (構成比6.1%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和5年度	円 1,122,186,000	円 1,127,180,325	円 1,127,180,325	円 0	円 0	% 100.0
	令和4年度	円 4,859,462,915	円 4,886,656,558	円 4,886,656,558	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	△3,737,276,915	△3,759,475,233	△3,759,475,233	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)	△76.9	△76.9	△76.9	—	—	

収入済額は1,127,180,325円で、前年度と比較すると3,759,475,233円（76.9%）の減となっている。

第20款 諸収入 (構成比0.9%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和5年度	円 151,669,000	円 238,605,470	円 164,138,080	円 0	円 74,467,390	% 68.8
	令和4年度	円 628,510,585	円 726,673,725	円 686,113,315	円 234,763	円 40,325,647	% 94.4
比較	増減額	△476,841,585	△488,068,255	△521,975,235	△234,763	34,141,743	ポイント △25.6
	増減率(%)	△75.9	△67.2	△76.1	皆減	84.7	

調定額238,605,470円に対し、収入済額は164,138,080円で収納率68.8%（前年度94.4%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると521,975,235円（76.1%）の減となっている。この内訳は、雑入が464,879,731円減少したことなどによるものである。

収入未済額 74,467,391 円の内訳は、災害援護資金貸付金元金収入（57 人、794 件）62,161,422 円、災害援護資金貸付金利息収入（43 人、688 件）3,627,797 円、学校給食費徴収金（34 人、469 件）2,298,852 円、雑入 6,379,320 円である。

第 21 款 市債（構成比 4.8%）

区分		年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		令和 5 年度	円 1,090,477,000	円 868,477,000	円 868,477,000	円 0	円 0	% 100.0
		令和 4 年度	円 1,174,421,000	円 1,076,521,000	円 1,076,521,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		△83,944,000	△208,044,000	△208,044,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		△7.1	△19.3	△19.3	—	—	

調定額、収入済額ともに 868,477,000 円で収納率 100.0%（前年度 100.0%）となっている。

・最近 5 か年度における市債の推移は、次のとおりである。

区分	年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
市債		円 868,477,000	円 1,076,521,000	円 1,321,770,000	円 3,864,010,000	円 1,563,679,000
歳入決算額に占める市債の割合(%)		4.8	4.2	4.2	5.5	1.9
年度末未償還元金		12,025,525,050	12,302,113,188	13,455,062,553	13,485,889,447	11,961,758,659

当年度末未償還元金は 12,025,525,050 円で、前年度と比較すると 276,588,138 円（2.2%）の減となっている。

・令和 5 年度の目的別市債の状況は、次のとおりである。

区分	収入済額	内 容
総務債	円 164,900,000	防災行政無線整備事業債 107,500,000
		過疎地域自立促進特別事業債 57,400,000
農林水産業債	円 109,000,000	農業基盤整備事業債 22,700,000
		農地基盤整備事業債 18,600,000
		林道整備事業債 5,300,000
		水産業施設整備事業債 1,000,000
		漁港施設整備事業債 61,400,000

区 分	収 入 済 額	内 容
土 木 債	358,400,000	道路整備事業債 289,100,000 河川整備事業債 69,300,000
消 防 債	52,800,000	消防施設整備事業債 52,800,000
教 育 債	50,500,000	学校施設整備事業債 49,800,000 学校給食施設整備事業債 700,000
臨時財政対策債	36,277,000	臨時財政対策債 36,277,000
災 害 復 旧 債	96,600,000	公共土木施設災害復旧事業債 44,700,000 道路橋梁災害復旧事業債 51,900,000
合 計	868,477,000	

地方債は年度間調整機能を有しており、負担の衡平を図る見地からは、地方債の活用は望ましいものといえる。しかしながら、地方債は端的にいえば地方公共団体の借金であり、後年度においてその元利償還を行わなければならないものであるから、地方債の発行にあたっては、過去に発行した地方債にかかる償還経費の財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する地方債にかかる将来の償還経費をも合わせて後年度の財政運営に及ぼす影響を的確に見通し、適正な発行規模を決めていく必要があるものである。

(5) 歳出

令和5年度一般会計歳出決算額は17,741,500,514円であるが、翌年度繰越額451,302,000円があるので、予算現額19,364,792,000円に対して不用額は1,171,989,486円となり、執行率は91.6%で前年度(90.5%)と比較すると1.1ポイント上回った。

また、決算額を前年度24,371,639,077円と比較すると6,630,138,563円(27.2%)の減となっている。不用額は1,171,989,486円で、前年度1,702,294,423円と比較すると530,304,937円(31.2%)の減となっている。また、予算現額に対する割合は6.1%で前年度(6.3%)を0.2ポイント下回った。これら不用額が生じた主な理由としては、繰越事業の災害復旧事業や橋梁維持保守事業がほぼ完了したこと及び土地区画整理事業における清算事務が当初の見込みを大きく下回ったことなどがあげられる。

歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
議 会 費	0.8 %	0.6 %	0.6 %	0.2 %	0.2 %
総 務 費	30.1	38.4	27.2	12.8	27.4
民 生 費	21.0	14.9	14.2	8.4	4.1
衛 生 費	5.2	4.4	3.6	1.5	1.3
労 働 費	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0
農 林 水 産 業 費	4.5	5.1	4.0	1.6	1.8
商 工 費	3.3	2.6	4.7	1.2	1.0
土 木 費	14.3	12.1	18.1	49.1	41.9
消 防 費	2.4	2.0	1.5	0.6	0.5
教 育 費	11.1	7.7	6.3	2.9	3.8
災 害 復 旧 費	0.6	2.6	14.1	17.8	16.3
公 債 費	6.6	9.6	5.3	3.8	1.6
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出の科目別の決算状況は、次のとおりである。

**第1款 議会費** (構成比 0.8%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		円 155,361,000	円 144,212,002	円 0	円 11,148,998	% 92.8
令和4年度		円 155,193,000	円 147,455,993	円 0	円 7,737,007	% 95.0
比 較	増減額	168,000	△3,243,991	0	3,411,991	ポイント △2.2
	増減率 (%)	0.1	△2.2	—	44.1	

予算現額 155,361,000 円に対し、支出済額 144,212,002 円で執行率は 92.8% (前年度 95.0%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 3,243,991 円 (2.2%) の減となっている。

不用額は 11,148,998 円で、前年度と比較すると 3,411,991 円 (44.1%) の増となっている。不用額の主なものは、視察、調査等にかかる旅費及び会議録作成業務委託料となっている。

**第2款 総務費** (構成比 30.1%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		円 5,645,593,000	円 5,318,293,595	円 17,125,000	円 310,174,405	% 94.2
令和4年度		円 9,994,323,000	円 9,358,578,669	円 7,286,000	円 628,458,331	% 93.6
比 較	増減額	△4,348,730,000	△4,040,285,074	9,839,000	△318,283,926	ポイント 0.6
	増減率 (%)	△43.5	△43.2	135.0	△50.6	

予算現額 5,645,593,000 円に対し、支出済額 5,318,293,595 円で執行率は 94.2% (前年度 93.6%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 4,040,285,074 円 (43.2%) の減となっている。これは主に、財産管理費の償還金利息及び割引料及び積立金が減少したことによるものである。

不用額は 310,174,405 円で、前年度と比較すると 318,283,926 円 (50.6%) の減となっている。不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等及び財産管理費の積立金となっている。

なお、翌年度繰越額 17,125,000 円は、繰越明許費の防災課管理事業及び戸籍住民基本台帳事務にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
1	総務管理費	5,030,479,383	9,084,522,285	△4,054,042,902	△44.6
2	徴税費	127,180,935	149,093,597	△21,912,662	△14.7
3	戸籍住民基本台帳費	88,986,790	59,741,860	29,244,930	49.0
4	選挙費	47,633,570	43,173,173	4,460,397	10.3
5	統計調査費	7,613,536	6,173,010	1,440,526	23.3
6	監査委員費	16,399,381	15,874,744	524,637	3.3
合	計	5,318,293,595	9,358,578,669	△4,040,285,074	△43.2

### 第3款 民生費 (構成比 21.0%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
令和5年度		3,982,170,000	3,728,253,640	6,261,000	247,655,360	93.6
令和4年度		3,878,104,000	3,626,201,940	200,000	251,702,060	93.5
比較	増減額	104,066,000	102,051,700	6,061,000	△4,046,700	ポイント 0.1
	増減率 (%)	2.7	2.8	3030.5	△1.6	

予算現額3,982,170,000円に対し、支出済額3,728,253,640円で執行率は93.6%（前年度93.5%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると102,051,700円（2.8%）の増となっている。これは主に、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金及び児童措置費の委託料が増加したことによるものである。

不用額は247,655,360円で、前年度と比較すると4,046,700円（1.6%）の減となっている。不用額の主なものは、障害福祉費の扶助費、老人福祉費の繰出金となっている。

なお、翌年度繰越額6,261,000円は、繰越明許費の物価高騰対策緊急支援給付金事業及び放課後児童健全育成事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
1	社会福祉費	2,192,251,809	2,082,276,513	109,975,296	5.3
2	児童福祉費	1,389,237,472	1,399,270,096	△10,032,624	△0.7
3	生活保護費	145,408,470	143,209,516	2,198,954	1.5
4	災害救助費	1,355,889	1,445,815	△89,926	△6.2
合	計	3,728,253,640	3,626,201,940	102,051,700	2.8

第4款 衛生費 (構成比 5.2%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		1,076,992,000	922,733,531	6,039,000	148,219,469	85.7
令和4年度		1,189,372,000	1,076,588,844	242,000	112,541,156	90.5
比較	増減額	△112,380,000	△153,855,313	5,797,000	35,678,313	ポイント △4.8
	増減率 (%)	△9.4	△14.3	2395.5	31.7	

予算現額1,076,992,000円に対し、支出済額922,733,531円で執行率は85.7%（前年度90.5%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると153,855,313円（14.3%）の減となっている。これは主に、予防費の委託料及び償還金利息及び割引料が減少したことによるものである。

不用額は148,219,469円で、前年度と比較すると35,678,313円（31.7%）の増となっている。不用額の主なものは、保健衛生総務費の負担金補助及び交付金及び予防費の委託料となっている。

なお、翌年度繰越金6,039,000円は、繰越明許費の最終処分場維持管理事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1	保健衛生費	441,575,415	590,024,438	△148,449,023	△25.2
2	清掃費	481,158,116	486,564,406	△5,406,290	△1.1
合	計	922,733,531	1,076,588,844	△153,855,313	△14.3

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		11,936,000	9,725,492	0	2,210,508	81.5
令和4年度		12,797,000	10,455,648	0	2,341,352	81.7
比較	増減額	△861,000	△730,156	0	△130,844	ポイント △0.2
	増減率 (%)	△6.7	△7.0	—	△5.6	

予算現額11,936,000円に対し、支出済額9,725,492円で執行率は81.5%（前年度81.7%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると730,156円（7.0%）の減となっている。これは主に、負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額は2,210,508円で、前年度と比較すると130,844円（5.6%）の減となっている。不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金である。

第6款 農林水産業費 (構成比 4.5%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		1,000,145,000	804,766,927	49,917,000	145,461,073	80.5
令和4年度		1,464,867,000	1,232,385,123	149,370,000	83,111,877	84.1
比 較	増減額	△464,722,000	△427,618,196	△99,453,000	62,349,196	ポイント △3.6
	増減率 (%)	△31.7	△34.7	△66.6	75.0	

予算現額1,000,145,000円に対し、支出済額804,766,927円で執行率は80.5%（前年度84.1%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると427,618,196円（34.7%）の減となっている。これは主に、農業総務費の委託料及び農地費の工事請負費が増加したものの、農業総務費及び水産業総務費の繰出金、土地改良事業推進費の工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は145,461,073円で、前年度と比較すると62,349,196円（75.0%）の増となっている。不用額の主なものは、農業総務費の委託料、農業振興費の負担金補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額49,917,000円は、繰越明許費の振興作物推進事業、農業用施設維持改修事業、林業総務事務、林道管理事業、全国植樹祭推進事業、元気な水産業振興プロジェクト事業、物価高騰対策水産業支援事業、急潮漁業被害支援事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
1	農 業 費	334,291,153	387,674,138	△53,382,985	△13.8
2	林 業 費	218,130,297	212,005,965	6,124,332	2.9
3	水 産 業 費	252,345,477	632,705,020	△380,359,543	△60.1
合	計	804,766,927	1,232,385,123	△427,618,196	△34.7

第7款 商工費 (構成比 3.3%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		644,641,000	592,675,345	1,998,000	49,967,655	91.9
令和4年度		944,184,000	630,741,390	252,100,000	61,342,610	66.8
比 較	増減額	△299,543,000	△38,066,045	△250,102,000	△11,374,955	ポイント 25.1
	増減率 (%)	△31.7	△6.0	△99.2	△18.5	

予算現額644,641,000円に対し、支出済額592,675,345円で執行率は91.9%（前年度66.8%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると38,066,045円（6.0%）の減となっている。これは主に、商工業振興費の工事請負費及び観光費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

不用額は49,967,655円で、前年度と比較すると11,374,955円（18.5%）の減となっている。不用額の主な

ものは、商工総務費の職員手当等、商工業振興費の負担金補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 1,998,000 円は、繰越明許費の交流人口拡大事業にかかる繰越金である。

### 第8款 土木費 (構成比 14.3%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
令和5年度		2,772,424,000	2,539,570,812	186,826,000	46,027,188	91.6
令和4年度		3,574,360,500	2,941,116,593	404,804,000	228,439,907	82.3
比 較	増減額	△801,936,500	△401,545,781	△217,978,000	△182,412,719	ポイント 9.3
	増減率 (%)	△22.4	△13.7	△53.8	△79.9	

予算現額 2,772,424,000 円に対し、支出済額 2,539,570,812 円で執行率は 91.6% (前年度 82.3%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 401,545,781 円 (13.7%) の減となっている。これは主に、都市計画総務費の繰出金及び土地区画整理事業費の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

不用額は 46,027,188 円で、前年度と比較すると 182,412,719 円 (79.9%) の減となっている。不用額の主なものは、道路新設改良費の公有財産購入費である。

なお、翌年度繰越額 186,826,000 円は、繰越明許費の市道改良舗装事業及び河川改良事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	土 木 管 理 費	43,380,166	35,705,646	7,674,520	21.5
2	道 路 橋 梁 費	769,045,677	753,686,955	15,358,722	2.0
3	河 川 費	74,025,761	89,139,075	△15,113,314	△17.0
4	都 市 計 画 費	852,019,882	1,130,732,867	△278,712,985	△24.6
5	住 宅 費	801,099,326	931,852,050	△130,752,724	△14.0
合	計	2,539,570,812	2,941,116,593	△401,545,781	△13.7

第9款 消防費 (構成比 2.4%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		円 454,811,000	円 424,934,066	円 0	円 29,876,934	% 93.4
令和4年度		円 494,759,000	円 473,767,130	円 0	円 20,991,870	% 95.8
比 較	増減額	△39,948,000	△48,833,064	0	8,885,064	ポイント △2.4
	増減率 (%)	△8.1	△10.3	—	42.3	

予算現額 454,811,000 円に対し、支出済額 424,934,066 円で執行率は 93.4% (前年度 95.8%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 48,833,064 円 (10.3%) の減となっている。これは主に、消防施設費の委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 29,876,934 円で、前年度と比較すると 8,885,064 円 (42.3%) の増となっている。不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等及び非常備消防費の報酬である。

第10款 教育費 (構成比 11.1%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度		円 2,138,182,000	円 1,965,748,102	円 63,936,000	円 108,497,898	% 91.9
令和4年度		円 1,992,260,000	円 1,881,362,192	円 15,323,000	円 95,574,808	% 94.4
比 較	増減額	145,922,000	84,385,910	48,613,000	12,923,090	ポイント △2.5
	増減率 (%)	7.3	4.5	317.3	13.5	

予算現額 2,138,182,000 円に対し、支出済額 1,965,748,102 円で執行率は 91.9% (前年度 94.4%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 84,385,910 円 (4.5%) の増となっている。これは主に、社会教育総務費の公有財産購入費が増加したことによるものである。

不用額は 108,497,898 円で、前年度と比較すると 12,923,090 円 (13.5%) の増となっている。不用額の主なものは、社会教育総務費の委託料及び学校給食費の需用費である。

なお、翌年度繰越額 63,936,000 円は、繰越明許費の旧吉田家住宅主屋復旧事業に係る繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
1	教育総務費	319,273,477	263,537,126	55,736,351	21.1
2	小学校費	267,846,955	245,812,048	22,034,907	9.0
3	中学校費	83,235,237	86,923,736	△3,688,499	△4.2
4	社会教育費	879,682,267	834,465,861	45,216,406	5.4
5	保健体育費	415,710,166	450,623,421	△34,913,255	△7.7
合	計	1,965,748,102	1,881,362,192	84,385,910	4.5

#### 第11款 災害復旧費 (構成比0.6%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和5年度		229,597,000	107,958,880	119,200,000	2,438,120	47.0
令和4年度		849,677,000	632,855,538	23,822,000	192,999,462	74.5
比較	増減額	△620,080,000	△524,896,658	95,378,000	△190,561,342	ポイント △27.5
	増減率 (%)	△73.0	△82.9	400.4	△98.7	

予算現額 229,597,000 円に対し、支出済額 107,958,880 円で執行率は 47.0% (前年度 74.5%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 524,896,658 円 (82.9%) の減となっている。これは主に、土木施設災害復旧費及び道路橋梁災害復旧費の工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 2,438,120 円で、前年度と比較すると 190,561,342 円 (98.7%) の減となっている。不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 119,200,000 円は、繰越明許費の公共土木施設単独災害復旧事業及び道路橋梁単独災害復旧事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
1	農林水産業施設災害復旧費	0	64,755,363	△64,755,363	皆減
2	公共土木施設災害復旧費	107,958,880	568,100,175	△460,141,295	△81.0
3	文教施設災害復旧費	0	0	0	—
4	その他公共施設災害復旧費	0	0	0	—
合	計	107,958,880	632,855,538	△524,896,658	△82.9

第12款 公債費 (構成比 6.6%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		1,246,740,000	1,179,233,122	0	67,506,878	94.6
令和4年度		2,365,490,000	2,351,778,387	0	13,711,613	99.4
比 較	増減額	△1,118,750,000	△1,172,545,265	0	53,795,265	ポイント △4.8
	増減率 (%)	△47.3	△49.9	—	392.3	

予算現額 1,246,740,000 円に対し、支出済額 1,179,233,122 円で執行率は 94.6% (前年度 99.4%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 1,172,545,265 円 (49.9%) の減となっている。これは主に、長期債償還元金が減少したことによるものである。

不用額は 67,506,878 円で、前年度と比較すると 53,795,265 円 (392.3%) の増となっている。不用額の主なものは、長期債償還元金である。

・公債費の支出済額の状況は、次のとおりである。

項 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 利 公 債 諸 費	金	1,145,065,138	2,262,712,347	△1,117,647,209	△49.4
	子	34,167,984	40,672,564	△6,504,580	△16.0
	費	0	48,393,476	△48,393,476	皆減
合 計		1,179,233,122	2,351,778,387	△1,172,545,265	△49.9

・公債費の最近5か年度の償還推移は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		円	円	円	円	円
元 利 長期債登録及び償還手数料	金	1,145,065,138	2,262,712,347	1,352,596,894	2,339,879,212	1,179,333,916
	子	34,167,984	40,672,564	51,319,146	55,383,812	73,042,186
	費	0	48,393,476	0	46,042,211	2,150
合 計		1,179,233,122	2,351,778,387	1,403,916,040	2,441,305,235	1,252,378,252
歳出決算額に占める 公債費の割合		6.6%	9.6%	5.3%	3.8%	1.6%

第13款 諸支出金 (構成比0.0%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		5,200,000	3,395,000	0	1,805,000	65.3
令和4年度		10,694,000	8,351,630	0	2,342,370	78.1
比較	増減額	△5,494,000	△4,956,630	0	△537,370	ポイント △12.8
	増減率 (%)	△51.4	△59.3	-	△22.9	

予算現額5,200,000円に対し、支出済額3,395,000円で執行率は65.3%（前年度78.1%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると4,956,630円（59.3%）の減となっている。これは主に、普通財産取得事業費が減少したことによるものである。

不用額は1,805,000円で、前年度と比較すると537,370円の減となっている。不用額は、県収入証紙購入費である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1	県収入証紙購入費	3,395,000	2,870,000	525,000	18.3
2	災害援護資金貸付金	0	0	0	-
3	普通財産取得事業費	0	5,481,630	△5,481,630	皆減
合	計	3,395,000	8,351,630	△4,956,630	△59.3

第14款 予備費 (構成比0.0%)

区分		当初予算額	充用額	予算現額	不用額	当初予算に対する充用率
年度		円	円	円	円	%
令和5年度		1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0.0
令和4年度		1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0.0
比較		0	0	0	0	

予算現額は1,000,000円で充用がなかったことにより全額不用額となったものである。



# 特 別 会 計



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 事業勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 2,182,375,000	円 2,075,525,090	% 95.1	円 2,240,521,000	円 2,223,872,045	% 99.3	円 △148,346,955	% △6.7
歳出	2,182,375,000	2,070,597,416	94.9	2,240,521,000	2,204,867,364	98.4	△134,269,948	△6.1
歳入歳出差引残額		4,927,674			19,004,681		△14,077,141	

歳入決算額は2,075,525,090円で、予算現額2,182,375,000円に対し106,849,910円下回り、執行率95.1%で前年度を4.2ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると148,346,955円(6.7%)の減となっている。

歳出決算額は2,070,597,416円で、予算現額2,182,375,000円に対し111,777,584円の不用額を生じており、執行率は、94.9%で前年度を3.5ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると134,269,948円(6.1%)の減となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は4,927,674円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は14,077,007円の赤字となっている。

#### 歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
1 国民健康保険税	円 400,354,398	円 345,954,226	円 5,308,788	円 49,091,384	% 86.4	% 16.7
2 使用料及び手数料	103,800	103,800	0	0	100.0	0.0
3 県支出金	1,537,646,682	1,537,646,682	0	0	100.0	74.1
4 財産収入	4,719	4,719	0	0	100.0	0.0
5 繰入金	169,452,281	169,452,281	0	0	100.0	8.2
6 繰越金	19,004,681	19,004,681	0	0	100.0	0.9
7 諸収入	3,371,849	3,321,701	0	50,148	98.5	0.1
8 国庫支出金	37,000	37,000	0	0	100.0	0.0
計	2,129,975,410	2,075,525,090	5,308,788	49,141,532	97.4	100.0

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.4%で、前年度(97.6%)と比較すると、0.2ポイント下回っている。

#### ① 国民健康保険税

調定額を前年度と比較すると、現年課税分が11.3%の減、滞納繰越分が12.5%の増となっている。

収入済額は345,954,226円で、前年度383,955,582円と比較すると38,001,356円(9.9%)の減となっている。また、収納率は86.4%で前年度(87.4%)と比較すると1.0ポイント下回っている。

・現年課税分、滞納繰越分別収納状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	円 349,310,000	円 335,059,687	% 95.9	円 393,906,100	円 376,275,364	% 95.5
滞納繰越分	51,044,398	10,894,539	21.3	45,377,120	7,680,218	16.9
計	400,354,398	345,954,226	86.4	439,283,220	383,955,582	87.4

収納率を現年課税分、滞納繰越分ごとに分けて前年度と比較すると、現年課税分は0.4ポイント上回る95.9%に、滞納繰越分は4.4ポイント上回る21.3%となり、全体の収納率では前年度を1.0ポイント下回る86.4%となっている。

・国民健康保険税の収入未済額は、次のとおりである。

区分	年度	令和5年度	令和4年度	比較	
				増減額	増減率
現年課税分		円 14,250,313	円 17,630,736	円 △3,380,423	% △19.2
滞納繰越分		34,841,071	35,426,862	△585,791	△1.7
計		49,091,384	53,057,598	△3,966,214	△7.5

収入未済額は49,091,384円（現年課税分872件、滞納繰越分1,746件）で、前年度53,057,598円と比較すると3,966,214円（7.5%）の減となっている。調定額400,354,398円に対する割合は12.3%で、前年度（12.1%）と比較すると0.2ポイント上回っている。

・不納欠損処分の執行状況は、次のとおりである。

原因別	時効完成により徴収権の消滅したもの			滞納処分の執行停止にかかるとのもの			即時消滅処分したもの			計		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
財産なし	人 0	件 0	円 0	人 20	件 123	円 2,232,657	人 0	件 0	円 0	人 20	件 123	円 2,232,657
生活困窮	0	0	0	3	39	934,031	16	137	1,857,200	19	176	2,791,231
行方不明等	0	0	0	3	21	267,400	0	0	0	3	21	267,400
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	17,500	1	1	17,500
計	0	0	0	26	183	3,434,088	17	138	1,874,700	43	321	5,308,788

不納欠損処分をした納税義務者は43人で、件数は321件、不納欠損額は5,308,788円である。

前年度（納税義務者19人、件数120件、不納欠損額2,270,040円）と比較すると、納税義務者24人、件数201件、不納欠損額3,038,748円（133.9%）の増となっている。

## ② 使用料及び手数料

収入済額は103,800円で、前年度125,200円と比較すると21,400円（17.1%）の減となっている。これは、督促手数料が減少したことによるものである。

## ③ 県支出金

収入済額は1,537,646,682円で、前年度1,576,439,182円と比較して38,792,500円（2.5%）の減となっている。これは主に、保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

④ 財産収入

収入済額は4,719円で、前年度3,172円と比較すると1,547円(48.8%)の増となっている。これは、財政調整基金利子が増加したことによるものである。

⑤ 繰入金

収入済額は169,452,281円で、前年度201,526,000円と比較すると32,073,719円(15.9%)の減となっている。これは主に、一般会計繰入金の保健基盤安定繰入金及び財政安定化支援事業繰入金が減少したことによるものである。

⑥ 繰越金

収入済額は19,004,681円で、前年度56,430,685円と比較すると37,426,004円(66.3%)の減となっている。

⑦ 諸収入

収入済額は3,321,701円で、前年度5,392,224円と比較すると2,070,523円(38.4%)の減となっている。これは主に、一般被保険者延滞金及び一般被保険者返納金が減少したことによるものである。

収入未済額50,148円は、一般被保険者返納金(8人、13件)で資格喪失後の受診にかかる医療費返納金の未返納分である。

⑧ 国庫支出金

収入済額は37,000円で、前年度0円と比較すると37,000円の増となっている。これは、出産育児一時金臨時補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金である。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %	支出済額 構成比 %
1 総 務 費	23,797,000	21,030,687	0	2,766,313	88.4	1.0
2 保 険 給 付 費	1,573,353,000	1,475,191,399	0	98,161,601	93.8	71.3
3 国民健康保険事業費納付金	512,289,000	512,285,897	0	3,103	99.9	24.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	156	0	9,844	1.6	0.0
5 保 健 事 業 費	31,812,000	24,200,418	0	7,611,582	76.1	1.2
6 基 金 積 立 金	10,000	4,719	0	5,281	47.2	0.0
7 諸 支 出 金	41,104,000	37,884,140	0	3,219,860	92.2	1.8
計	2,182,375,000	2,070,597,416	0	111,777,584	94.9	100.0

不用額は111,777,584円で、前年度35,653,636円と比較すると76,123,948円(213.5%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費及び出産育児一時金である。

① 総務費

支出済額は21,030,687円で、前年度20,559,154円と比較すると471,533円(2.3%)の増となっている。これは主に、一般管理費の需用費が増加したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は1,475,191,399円で、前年度1,518,291,273円と比較すると43,099,874円(2.8%)の減となっている。これは主に、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

③ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は512,285,897円で、前年度532,706,576円と比較すると20,420,679円(3.8%)の減となっている。これは主に、一般被保険者医療給付費分の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

④ 共同事業拠出金

支出済額は156円で、前年度124円と比較すると32円(25.8%)の増となっている。

⑤ 保健事業費

支出済額は24,200,418円で、前年度24,540,643円と比較すると340,225円(1.4%)の減となっている。これは主に、特定健康診査等事務費の委託料が減少したことによるものである。

⑥ 基金積立金

支出済額は4,719円で、前年度57,717,172円と比較すると57,712,453円(99.9%)の減となっている。これは、財政調整基金積立金が減少したことによるものである。

⑦ 諸支出金

支出済額は37,884,140円で、前年度51,052,422円と比較すると13,168,282円(25.8%)の減となっている。これは主に、償還金の償還金利息及び割引料が減少したことによるものである。

イ 診療施設勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 169,409,000	円 143,644,223	% 84.8	円 160,564,000	円 137,588,628	% 85.7	円 6,055,595	% 4.4
歳出	169,409,000	143,644,223	84.8	160,564,000	137,588,628	85.7	6,055,595	4.4
歳入歳出差引残額		0			0		0	

歳入歳出決算額とも、143,644,223円で、予算現額169,409,000円に対し25,764,777円下回り、執行率は84.8%で前年度と比較すると0.9ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると6,055,595円(4.4%)の増となっており、歳出決算額では25,764,777円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額(形式収支)は0円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 診 療 収 入	52,270,689	52,270,689	0	0	100.0	36.4
2 使用料及び手数料	12,124,331	12,124,331	0	0	100.0	8.4
3 繰 入 金	79,098,096	79,098,096	0	0	100.0	55.1
4 繰 越 金	0	0	0	0	-	-
5 諸 収 入	151,107	151,107	0	0	100.0	0.1
計	143,644,223	143,644,223	0	0	100.0	100.0

・診療所ごとの歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		年 度		比 較	
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
二 又 診 療 所	1 診 療 収 入	16,098,691	15,739,848	358,843	2.3
	2 使用料及び手数料	4,868,586	4,091,525	777,061	19.0
	3 繰 入 金	47,999,629	47,588,719	410,910	0.9
	4 繰 越 金	0	0	0	-
	5 諸 収 入	53,930	62,860	△8,930	△14.2
	6 国 庫 支 出 金	0	0	0	-
	計	69,020,836	67,482,952	1,537,884	2.3
広 田 診 療 所	1 診 療 収 入	36,171,998	34,350,554	1,821,444	5.3
	2 使用料及び手数料	7,255,745	6,598,406	657,339	10.0
	3 繰 入 金	31,098,467	29,055,896	2,042,571	7.0
	4 繰 越 金	0	0	0	-
	5 諸 収 入	97,177	100,820	△3,643	△3.6
	6 国 庫 支 出 金	0	0	0	-
	計	74,623,387	70,105,676	4,517,711	6.4

① 診療収入

収入済額は52,270,689円で、前年度50,090,402円と比較すると2,180,287円(4.4%)の増となっている。これは主に、外来収入の国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入及び一部負担金が増加したことによるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は12,124,331円で、前年度10,689,931円と比較すると1,434,400円(13.4%)の増となっている。これは主に、使用料の予防接種料が増加したことによるものである。

③ 繰入金

収入済額は79,098,096円で、前年度76,644,615円と比較すると2,453,481円(3.2%)の増となっている。これは主に、一般会計繰入金及び事業勘定繰入金が増加したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

⑤ 諸収入

収入済額は151,107円で、前年度163,680円と比較すると12,573円(7.7%)の減となっている。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	149,185,000	128,589,605	0	20,595,395	86.2	89.5
2 医 業 費	18,070,000	13,600,418	0	4,469,582	75.3	9.5
3 施 設 整 備 費	2,054,000	1,454,200	0	599,800	70.8	1.0
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	-
計	169,409,000	143,644,223	0	25,764,777	84.8	100.0

不用額は25,764,777円で、前年度22,975,372円と比較すると2,789,405円(12.1%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務費の報酬、職員手当等及び委託料である。

・診療所ごとの歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
二 又 診 療 所	1 総 務 費	63,185,417	59,594,312	3,591,105	6.0
	2 医 業 費	5,334,919	5,196,940	137,979	2.7
	3 施 設 整 備 費	500,500	2,691,700	△2,191,200	△81.4
	4 予 備 費	0	0	0	-
	計	69,020,836	67,482,952	1,537,884	2.3
広 田 診 療 所	1 総 務 費	65,404,188	62,636,284	2,767,904	4.4
	2 医 業 費	8,265,499	7,254,892	1,010,607	13.9
	3 施 設 整 備 費	953,700	214,500	739,200	344.6
	4 予 備 費	0	0	0	-
	計	74,623,387	70,105,676	4,517,711	6.4

① 総務費

支出済額は128,589,605円で、前年度122,230,596円と比較すると6,359,009円(5.2%)の増となっている。これは主に、一般管理費の給料及び職員手当等が増加したことによるものである。

② 医業費

支出済額は13,600,418円で、前年度12,451,832円と比較すると1,148,586円(9.2%)の増となっている。これは主に、需用費が増加したことによるものである。

③ 施設整備費

支出済額は1,454,200円で、前年度2,906,200円と比較すると1,452,000円(50.0%)の減となっている。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額100,000円が全額不用額となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	257,693,000	254,286,338	98.7	286,733,000	245,783,639	85.7	8,502,699	3.5
歳出	257,693,000	254,286,338	98.7	286,733,000	245,783,639	85.7	8,502,699	3.5
歳入歳出差引残額		0			0		0	

歳入歳出決算額とも254,286,338円で、予算現額257,693,000円に対し3,406,662円下回り、執行率は98.7%で前年度と比較すると13.0ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると8,502,699円(3.5%)の増となっており、歳出決算額では3,406,662円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額(形式収支)は0円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額構成比
1 後期高齢者医療保険料	169,784,500	170,088,000	89,800	△393,300	100.2	66.9
2 使用料及び手数料	26,500	26,500	0	0	100.0	0.0
3 寄附金	0	0	0	0	-	-
4 繰入金	81,110,138	81,110,138	0	0	100.0	31.9
5 繰越金	0	0	0	0	-	-
6 諸収入	3,062,900	3,061,700	0	1,200	99.9	1.2
計	253,984,038	254,286,338	89,800	△392,100	100.1	100.0

① 後期高齢者医療保険料

収入済額は170,088,000円で、前年度164,215,400円と比較すると5,872,600円(3.6%)の増となっている。これは主に、特別徴収保険料及び普通徴収保険料(現年度分)が増加したことによるものである。

収入未済額△393,300円は、後期高齢者医療保険料の現年度分においては、相続人の特定や年金機構との事務連絡に時間を要したことによる特別徴収保険料還付未済分(219件)△850,300円、普通徴収保険料の納付困難等(19人、40件)578,800円、還付先未回答による還付未済分(62件)△321,500円、滞納繰越分においては、納付困難(6人、15件)199,700円である。諸収入においては、年金保険者還付金の納付困難等(4人、4件)1,200円である。

不納欠損額89,800円は、普通徴収保険料滞納繰越分(5人、12件)で徴収不能によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は26,500円で、前年度30,800円と比較すると4,300円(14.0%)の減となっている。これは、督促手数料が減少したことによるものである。

③ 寄附金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

④ 繰入金

収入済額は81,110,138円で、前年度78,892,939円と比較すると2,217,199円(2.8%)の増となっている。これは、事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

⑤ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

⑥ 諸収入

収入済額は3,061,700円で、前年度2,644,500円と比較すると417,200円(15.8%)の増となっている。これは主に、保険料還付金が増加したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総務費	8,583,000	8,226,771	0	356,229	95.8	3.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	249,059,000	246,059,567	0	2,999,433	98.8	96.8
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0.0	-
計	257,693,000	254,286,338	0	3,406,662	98.7	100.0

不用額は3,406,662円で前年度40,949,361円と比較すると37,542,699円(91.7%)の減となっている。

不用額の主なものは、総務費における一般管理費の委託料及び後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は8,226,771円で、前年度7,509,601円と比較すると717,170円(9.6%)の増となっている。これは主に、徴収費における償還金利息及び割引料が増加したことによるものである。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は246,059,567円で、前年度238,274,038円と比較すると7,785,529円(3.3%)の増となっている。

③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額50,000円が全額不用額となっている。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 2,725,372,000	円 2,600,789,514	% 95.4	円 2,811,678,000	円 2,637,837,353	% 93.8	円 △37,047,839	% △1.4
歳出	2,725,372,000	2,432,316,423	89.2	2,811,678,000	2,511,239,485	89.3	△78,923,062	△3.1
歳入歳出差引残額		168,473,091			126,597,868		41,875,223	

歳入決算額は2,600,789,514円で、予算現額2,725,372,000円に対し124,582,486円下回り、執行率95.4%で前年度と比較すると1.6ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると37,047,839円(1.4%)の減となっている。

歳出決算額は2,432,316,423円で、予算現額2,725,372,000円に対し293,055,577円の不用額を生じ、執行率は89.2%で前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると78,923,062円(3.1%)の減となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は168,473,091円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は41,875,223円の黒字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額構成比
1 保険料	円 480,323,440	円 477,339,080	円 370,300	円 2,614,060	% 99.4	% 18.3
2 使用料及び手数料	32,100	32,100			100.0	0.0
3 国庫支出金	662,157,984	662,157,984			100.0	25.5
4 支払基金交付金	639,731,000	639,731,000			100.0	24.6
5 県支出金	348,616,346	348,616,346			100.0	13.4
6 財産収入	11,531	11,531			100.0	0.0
7 繰入金	346,105,797	346,105,797			100.0	13.3
8 繰越金	126,597,868	126,597,868			100.0	4.9
9 諸収入	197,808	197,808			100.0	0.0
計	2,603,773,874	2,600,789,514	370,300	2,614,060	99.9	100.0

① 保険料

収入済額は477,339,080円で、前年度481,609,680円と比較すると4,270,600円(0.9%)の減となっている。これは、第1号被保険者特別徴収保険料及び第1号被保険者普通徴収保険料が減少したことによるものである。収入未済額2,614,060円は、現年度分においては、第1号被保険者普通徴収保険料の納付困難等(30人、87件)

1,029,600円、滞納繰越分においては、納付困難等（47人、151件）1,584,460円である。

不納欠損額370,300円は、第1号被保険者普通徴収保険料滞納繰越分（7人、35件）で、徴収不能によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は32,100円で、前年度29,600円と比較すると2,500円（8.4%）の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

③ 国庫支出金

収入済額は662,157,984円で、前年度674,456,563円と比較すると12,298,579円（1.8%）の減となっている。これは主に、介護給付費負担金及び調整交付金が減少したことによるものである。

④ 支払基金交付金

収入済額は639,731,000円で、前年度629,989,855円と比較すると9,741,145円（1.5%）の増となっている。これは、介護給付費交付金及び地域支援事業交付金が増加したことによるものである。

⑤ 県支出金

収入済額は348,616,346円で、前年度368,271,455円と比較すると19,655,109円（5.3%）の減となっている。これは主に、介護給付費負担金が減少したことによるものである。

⑥ 財産収入

収入済額は11,531円で、前年度11,172円と比較すると359円（3.2%）の増となっている。これは、介護給付費準備基金利子が増加したことによるものである。

⑦ 繰入金

収入済額は346,105,797円で、前年度364,369,255円と比較すると18,263,458円（5.0%）の減となっている。これは主に、一般会計繰入金の介護給付費繰入金及び地域支援事業費繰入金が減少したことによるものである。

⑧ 繰越金

収入済額は126,597,868円で、前年度119,039,972円と比較すると7,557,896円（6.3%）の増となっている。

⑨ 諸収入

収入済額は197,808円で、前年度59,801円と比較すると138,007円（230.8%）の増となっている。これは、主に第1号被保険者延滞金が増加したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総務費	33,999,000	30,626,519	0	3,372,481	90.1	1.3
2 保険給付費	2,387,010,000	2,139,364,484	0	247,645,516	89.6	87.9
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
4 地域支援事業費	174,638,000	135,252,785	0	39,385,215	77.4	5.6
5 基金積立金	55,336,000	55,322,531	0	13,469	99.9	2.3
6 諸支出金	74,388,000	71,750,104	0	2,637,896	96.5	2.9
計	2,725,372,000	2,432,316,423	0	293,055,577	89.2	100.0

不用額は293,055,577円で、前年度300,438,515円と比較すると7,382,938円(2.5%)の減となっている。  
不用額の主なものは、保険給付費及び地域支援事業費の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は30,626,519円で、前年度31,052,172円と比較すると425,653円(1.4%)の減となっている。これは主に、一般管理費の委託料が減少したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は2,139,364,484円で、前年度2,216,609,273円と比較すると77,244,789円(3.5%)の減となっている。これは主に、介護給付費及び介護予防給付費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

③ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

④ 地域支援事業費

支出済額は135,252,785円で、前年度141,816,676円と比較すると6,563,891円(4.6%)の減となっている。これは主に、包括的支援事業・任意事業費及び包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費の給料、共済費が減少したことによるものである。

⑤ 基金積立金

支出済額は55,322,531円で、前年度57,027,172円と比較すると1,704,641円(3.0%)の減となっている。これは、介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

⑥ 諸支出金

支出済額は71,750,104円で、前年度64,734,192円と比較すると7,015,912円(10.8%)の増となっている。これは、償還金が増加したことによるものである。

イ 介護サービス事業勘定

歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

区分	令和5年度			令和4年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 24,637,000	円 22,067,430	% 89.6	円 21,574,000	円 24,495,331	% 113.5	円 △2,427,901	% △9.9
歳出	円 24,637,000	円 20,358,707	% 82.6	円 21,574,000	円 17,802,961	% 82.5	円 2,555,746	% 14.4
歳入歳出 差引残額		円 1,708,723			円 6,692,370		円 △4,983,647	

歳入決算額は22,067,430円で、予算現額24,637,000円に対し2,569,570円下回り、執行率は89.6%で前年度と比較すると23.9ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると2,427,901円(9.9%)の減となっている。

歳出決算額は20,358,707円で、予算現額24,637,000円に対し4,278,293円の不用額を生じ、執行率は82.6%で前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると2,555,746円(14.4%)の増となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は1,708,723円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は4,983,647円の赤字となっている。

## 歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	15,375,060	15,375,060	0	0	100.0	69.7
2 繰入金	0	0	0	0	-	-
3 繰越金	6,692,370	6,692,370	0	0	100.0	30.3
計	22,067,430	22,067,430	0	0	100.0	100.0

### ① サービス収入

収入済額は15,375,060円で、前年度16,240,740円と比較すると865,680円(5.3%)の減となっている。これは、介護予防支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

### ② 繰入金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

### ③ 繰越金

収入済額は6,692,370円で、前年度8,254,591円と比較すると1,562,221円(18.9%)の減となっている。

## 歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総務費	21,722,000	18,152,770	0	3,569,230	83.6	89.2
2 事業費	2,914,000	2,205,937	0	708,063	75.7	10.8
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
計	24,637,000	20,358,707	0	4,278,293	82.6	100.0

不用額は4,278,293円で、前年度3,771,039円と比較すると507,254円(13.5%)の増となっている。

不用額の主なものは、総務費の報酬及び職員手当である。

### ① 総務費

支出済額は18,152,770円で、前年度15,424,475円と比較すると2,728,295円(17.7%)の増となっている。これは主に、一般管理費の報酬及び職員手当が増加したことによるものである。

### ② 事業費

支出済額は2,205,937円で、前年度2,378,486円と比較すると172,549円(7.3%)の減となっている。これは主に、介護予防支援事業費の委託料が減少したことによるものである。

### ③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

# 財産に関する調書



## 第6 財産に関する調書

### 1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している令和5年度末公有財産の現在高と増減内容は次のとおりである。

区 分		令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	比較増減
土地	行政財産	5,938,375 m <sup>2</sup>	5,985,695 m <sup>2</sup>	△47,320 m <sup>2</sup>
	普通財産	94,633,652	90,148,061	4,485,591
	計	100,572,027	96,133,756	4,438,271
建物	行政財産	200,625	205,488	△4,863
	普通財産	3,253	3,255	△2
	計	203,878	208,743	△4,865
山林	面積	96,580,383	92,127,610	4,452,773
	立木の推定蓄積量	2,593,577 m <sup>3</sup>	2,481,546 m <sup>3</sup>	112,031 m <sup>3</sup>
動 産		— 個	— 個	— 個
物 権		3 m <sup>2</sup>	2,100 m <sup>2</sup>	△2,097 m <sup>2</sup>
有 価 証 券		41,965 千円	41,965 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利		472,091 千円	472,091 千円	0 千円

#### (1) 土地について

当年度末現在高の土地の面積は100,572,027 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると4,438,271 m<sup>2</sup>増加している。

行政財産は47,320 m<sup>2</sup>の減少である。内訳は、公共用財産のうちその他の施設においては、旧吉田家住宅用地及び防潮堤用地の取得等による8,686 m<sup>2</sup>の増、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業が地方公営企業会計となったことに伴う施設用地の移管24,269 m<sup>2</sup>、今泉北地区整備用地の普通財産への移管29,896 m<sup>2</sup>、売却予定等の移管及び台帳精査による1,462 m<sup>2</sup>、ため池においては、筆界未定解消による379 m<sup>2</sup>の減となっている。

普通財産は4,485,591 m<sup>2</sup>の増加である。内訳は、陸前高田市及び大船渡市営林組合の解散により当市所有となった山林及び雑種地4,453,828 m<sup>2</sup>、今泉北地区整備用地の行政財産からの移管及び土地交換等による34,418 m<sup>2</sup>の増である。減少分の内訳は、土地売却等による2,655 m<sup>2</sup>の減である。

#### (2) 建物について

当年度末現在高の建物の面積は203,878 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると4,865 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産では4,863 m<sup>2</sup>の減少である。内訳は、公共用財産のうち公営住宅においては、市営住宅和野団地の解体による232 m<sup>2</sup>の減、その他の施設においては、定住促進センター倉庫及び市民の森のトイレ等の解体による163 m<sup>2</sup>の減、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業が地方公営企業会計となったことに伴う汚水処理施設等の移管による4,468 m<sup>2</sup>の減である。

普通財産では当年度末現在高の建物の面積は3,253 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると2 m<sup>2</sup>減少している。内訳は、旧広田駐在所の解体による75 m<sup>2</sup>の減及び岩手県から譲渡された旧横田駐在所の台帳登録による73 m<sup>2</sup>の増の面積差である。

(3) 山林について

当年度末現在高の山林の面積は 96,580,383 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると 4,452,773 m<sup>2</sup>増加している。これは陸前高田市及び大船渡市営林組合の解散による本市所有面積の増加である。

(4) 物権について

当年度末現在高は 3 m<sup>2</sup>で、地上権が 2,097 m<sup>2</sup>減少している。これは下水道事業が地方公営企業会計となったことに伴う権利の移管による減少である。

(5) 有価証券について

有価証券の当年度末現在高は 41,965 千円であり、前年度末現在高 41,965 千円と同額である。

・有価証券(株券)の当年度末現在残高の内訳は、次のとおりである。

区 分	金 額
(株) みずほフィナンシャルグループ	706
東北電力 (株)	47
(株) アイビーシー岩手放送	465
(株) 東北銀行	2,978
(株) 岩手日報社	350
三菱マテリアル (株)	1
岩手県産 (株)	240
(株) いわちく	3,623
(株) アイシーエス	50
三陸鉄道 (株)	2,000
地方卸売市場大船渡青果 (株)	1,250
陸前高田地域振興 (株)	22,665
(株) 岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	100
(株) 三陸情報サービス	4,500
陸前高田しみんエネルギー (株)	1,000
陸前高田ほんまる (株)	1,990
合 計	41,965

(6) 出資による権利について

当年度末現在高の出資による権利は 472,091 千円で、前年度と同額である。

## 2 物 品

「財産に関する調書」に登載している物品（取得価格 50 万円以上）の当年度中の増減は、次のとおりである。

### (1) 増加したもの

品 名	数 量	品 名	数 量
軽乗用車	1 台	コレクター	1 台
消防ポンプ自動車	1 台	全自動身長体重計	1 式
分娩介助訓練人形	1 式	福祉車両	1 台
サイノ目切機	1 台	防災備蓄倉庫	1 台
配送用コンテナ	1 台	組立式赤ちゃん休憩室	1 式
リソグラフ	1 台	遠隔操作無人潜水機	1 式

### (2) 減少したもの

品 名	数 量	品 名	数 量
福祉車両	1 台	全自動散薬分割分包機	1 台
消防ポンプ自動車	1 台	印字装置付き自動分割分包機	1 台
ネットワーク機器等	2 台	訪問車	1 台
サイノ目切機	2 台		

## 3 債 権

### (1) 奨学資金貸付金

当年度中の貸付額は 11,832 千円（131 件）、償還額は 8,392 千円（244 件）、償還の減免 3,100 千円であり、この差額 340 千円が貸付金残高の増である。

### (2) 福祉医療資金貸付金

当年度中の貸付額は 407 千円（13 件）、償還額は 350 千円（11 件）であり、この差額 57 千円が貸付金残高の増である。

### (3) 災害援護資金貸付金

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく貸付金である。

当年度中の償還額は 41,080 千円（248 件）である。

### (4) 市民税特別徴収金

当年度分の課税額は 72,941 千円（4,947 件）である。

#### 4 基金

特定の目的のために設置された基金(定額の資金を運用するための基金(土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金、農林水産業振興基金)は除く。)は、年度当初26基金であったが、年度内に3基金を廃止し、決算年度末においては23基金となっている。

なお、各基金の増減状況は次のとおりであり、債権(増加)及び債務(減少)の表示は、積立及び取崩しの事務処理が出納整理期間中に行われたことによるものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増加	年度中減少	決算年度末現在高
1 財政調整基金	7,955,460	332,646	1,877,059	6,411,047
2 市債管理基金	2,176,214	24,842	128,963	2,072,093
3 地域づくり推進基金	4,966	0	238	4,728
4 奨学基金	135,284	18,959	3,100	151,143
5 青少年育成基金	6,721	0	2,388	4,333
6 国民健康保険事業財政調整基金	282,692	5	0	282,697
7 社会福祉基金	110,270	2	0	110,272
8 美術品整備基金	4,359	0	0	4,359
9 ふるさと水と土保全基金	2,354	0	0	2,354
10 介護給付費準備基金	667,859	55,322	0	723,181
11 小中学校復興基金	14,813	0	14,813	0
12 市立図書館図書購入基金	2,204	824	0	3,028
13 高田松原再生基金	30,728	209	0	30,937
14 東日本大震災復興基金	853,919	1,925	329,559	526,285
15 東日本大震災絆基金	433,754	8,340	66,468	375,626
16 子どもの学び基金	7,812	0	7,812	0
17 奇跡の一本松保存基金	8,317	3,410	3,025	8,702
18 公共施設等整備基金	2,128,240	50,161	14,853	2,163,548
19 被災中小企業復興支援基金	2,766	0	2,766	0
20 がんばっぺし応援基金	871,193	1,008,113	792,338	1,086,968
21 施設園芸等振興基金	0	0	0	0
22 大肝入吉田家住宅復元基金	117,731	20,094	0	137,825
23 学校教育施設整備基金	2,005	14,813	0	16,818
24 まち・ひと・しごと総合戦略推進基金	100	1,000	100	1,000
25 市営住宅基金	1,631,374	560,275	55,105	2,136,544
26 森林環境譲与税基金	1,847	36,192	24,068	13,971
合 計	17,452,982	2,137,132	3,322,655	16,267,459

#### (1) 財政調整基金

当年度末現在高は6,411,047千円（現金7,840,920千円、債権2,509,773千円、債務3,939,646千円）で、前年度末現在高7,955,460千円（現金8,574,981千円、債権8,762千円、債務628,283千円）と比較すると1,544,413千円減少している。この内訳は、基金積立金332,544千円、基金の運用益金（預金利子積立金）69千円、一時運用金利息33千円、基金の取崩し額1,877,059千円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (2) 市債管理基金

当年度末現在高は2,072,093千円（現金2,047,312千円、債権24,781千円）で、前年度末現在高2,176,214千円（現金2,950,299千円、債権34千円、債務774,119千円）と比較すると104,121千円減少している。この内訳は、基金積立金24,781千円、基金の運用益金（預金利子積立金）61千円、基金の取崩し額128,963千円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (3) 地域づくり推進基金

当年度末現在高は4,728千円（現金4,966千円、債務238千円）で、前年度末現在高4,966千円（現金6,344千円、債務1,378千円）と比較すると238千円減少している。これは、基金の取崩し額238千円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (4) 奨学基金

当年度末現在高151,143千円（現金44,835千円、債権（貸付金等）106,308千円）で、前年度末現在高135,284千円（現金39,398千円、債権（貸付金等）95,886千円）と比較すると15,859千円増加している。この内訳は、寄附金積立金147千円、基金積立金18,812千円、貸付金の返済免除額3,100千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

#### (5) 青少年育成基金

当年度末現在高は4,333千円（現金）で、前年度末現在高6,721千円（現金）と比較すると2,388千円減少している。これは、基金の取崩し額2,388千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

#### (6) 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は282,697千円（現金282,697千円）で、前年度末現在高282,692千円（現金224,978千円、債権57,714千円）と比較すると5千円増加している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）5千円であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (7) 社会福祉基金

当年度末現在高は110,272千円（現金）で、前年度末現在高110,270千円（現金）と比較すると2千円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (8) 美術品整備基金

当年度末現在高は4,359千円（現金）で、前年度末現在高4,359千円（現金4,259千円、債権100千円）と同額である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

#### (9) ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は2,354千円（現金2,354千円）で、前年度末現在高2,354千円（現金3,059千円、債務705千円）と同額である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(10) 介護給付費準備基金**

年度末現在高は 723, 181 千円（現金 667, 870 千円、債権 55, 311 千円）で、前年度末現在高 667, 859 千円（現金 610, 843 千円、債権 57, 016 千円）と比較すると 55, 322 千円増加している。この内訳は、基金積立金 55, 311 千円、基金の運用益金（預金利子積立金）11 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、介護保険特別会計（保険事業勘定）へ収入され、同基金に積み立てられている。

**(11) 小中学校復興基金**

当年度末現在高は 0 円で、前年度末現在高から 14, 813 千円減少している。なお、同基金条例は、令和 5 年 10 月 10 日に廃止され、取り崩しされた残額は、全て一般会計に収納されている。

**(12) 市立図書館図書購入基金**

当年度末現在高は 3, 028 千円（現金 2, 204 千円、債権 824 千円）で、前年度末現在高 2, 204 千円（現金 3, 485 千円、債権 719 円、債務 2, 000 千円）と比較すると 824 千円増加している。この内訳は、寄附金積立金 824 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(13) 高田松原再生基金**

当年度末現在高は 30, 937 千円（現金 30, 729 千円、債権 208 千円）で、前年度末現在高 30, 728 千円（現金 30, 093 千円、債権 635 千円）と比較すると 209 千円増加している。この内訳は、寄附金積立金 208 千円、基金の運用益金（預金利子積立金）1 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(14) 東日本大震災復興基金**

当年度末現在高は 526, 285 千円（現金 855, 844 千円、債務 329, 559 千円）で、前年度末現在高 853, 919 千円（現金 1, 369, 537 千円、債務 515, 618 千円）と比較すると 327, 634 千円減少している。この内訳は、基金積立金 1, 898 千円、基金の運用益金（預金利子積立金）27 千円、基金の取崩し額 329, 559 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(15) 東日本大震災絆基金**

当年度末現在高は 375, 626 千円（現金 433, 758 千円、債権 8, 335 千円、債務 66, 468 千円）で、前年度末現在高 433, 754 千円（現金 446, 663 千円、債権 16, 218 千円、債務 29, 127 千円）と比較すると 58, 128 千円減少している。この内訳は、基金積立金 8, 335 千円、基金の運用益金（預金利子積立金）5 千円、基金の取崩し額 66, 468 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(16) 子どもの学び基金**

当年度末現在高は 0 円で、前年度末現在高から 7, 812 千円減少している。なお、同基金条例は、令和 5 年 10 月 10 日に廃止され、取り崩しされた残額は、全て一般会計に収納されている。

**(17) 奇跡の一本松保存基金**

当年度末現在高は 8, 702 千円（現金 8, 317 千円、債権 3, 410 千円、債務 3, 025 千円）で、前年度末現在高 8, 317 千円（現金 7, 987 千円、債権 330 千円）と比較すると 385 千円増加している。この内訳は、基金積立金 3, 410 千円、基金の取崩し額 3, 025 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

**(18) 公共施設等整備基金**

当年度末現在高は 2, 163, 548 千円（現金 2, 128, 401 千円、債権 50, 000 千円、債務 14, 853 千円）で、前年度末現在高 2, 128, 240 千円（現金 2, 142, 210 千円、債務 13, 970 千円）と比較すると 35, 308 千円増加している。これは、基金積立金 50, 000 千円、基金の運用益金（預金利子積立金）161 千円、基金の取崩し額 14, 853

千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(19) 被災中小企業復興支援基金**

当年度末現在高は0円で、前年度末現在高から2,766千円減少している。なお、同基金条例は、令和5年10月10日に廃止され、取り崩しされた残額は、全て一般会計に収納されている。

**(20) がんばっぺし応援基金**

当年度末現在高は1,086,969千円（現金871,202千円、債権1,008,105千円、債務792,338千円）で、前年度末現在高871,194千円（現金764,229千円、債権816,770千円、債務709,806千円）と比較すると215,775千円増加している。この内訳は、寄附金積立金1,008,105千円、基金の運用益金（預金利子積立金）8千円、基金の取崩し額792,338千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

**(21) 施設園芸等振興基金**

当年度及び前年度末現在高ともに0円で、変動はない。

**(22) 大肝入吉田家住宅復元基金**

当年度末現在高137,825千円（現金117,732千円、債権20,093千円）で、前年度末現在高117,731千円（現金120,131千円、債権12,100千円、債務14,500千円）と比較すると20,094千円増加している。この内訳は、基金積立金20,093千円、基金の運用益金（預金利子積立金）1千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(23) 学校教育施設整備基金**

当年度末現在高は16,818千円（現金2,005千円、債権14,813千円）で、前年度末現在高2,005千円（現金1,121千円、債権884千円）と比較すると14,813千円増加している。この内訳は、基金積立金である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(24) まち・ひと・しごと総合戦略推進基金**

当年度末現在高は1,000千円（現金100千円、債権1,000千円、債務100千円）で、前年度末現在高100千円（現金3,000千円、債権100千円、債務3,000千円）と比較すると900千円増加している。この内訳は、基金積立金1,000千円、基金の取崩し額100千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(25) 市営住宅基金**

当年度末現在高は2,136,544千円（現金1,576,284千円、債権560,260千円）で、前年度末現在高1,631,374千円（現金1,107,831千円、債権563,452千円、債務39,909千円）と比較すると505,170千円増加している。この内訳は、基金積立金560,260千円、基金の運用益金（預金利子積立金）15千円、基金の取崩し額55,105千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

**(26) 森林環境譲与税基金**

当年度末現在高は13,971千円（現金2,695千円、債権35,344千円、債務24,068千円）で、前年度末現在高1,847千円（債権35,344千円、債務33,497千円）と比較すると12,124千円増加している。この内訳は、基金積立金36,192千円、基金の取崩し額24,068千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。



定額の資金を運用するための  
基金の運用状況



## 第7 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金及び農林水産業振興基金の5基金であり、その運用状況を審査した結果、各基金とも基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

### 1 土地開発基金

基金の総額は、当年度末現在高 910,058 千円（現金 80,646 千円、土地（317,851 m<sup>2</sup>）829,412 千円）となっている。これを前年度末現在高 909,955 千円（現金 80,543 千円、土地（317,851 m<sup>2</sup>）829,412 千円）と比較すると現金で 103 千円増加している。現金の内訳は、基金の運用益金（預金利子）1 千円、土地貸付収入 102 千円である。また、基金から生じた預金利子等は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

### 2 コミュニティ活動資金貸付基金

基金の総額は、当年度末現在高 10,000 千円（現金）で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同会計の歳入として運用されている。

### 3 福祉医療資金貸付基金

基金の総額は当年度末現在高 5,000 千円（現金 4,907 千円、債権（貸付金）93 千円）で、前年度末現在高 5,000 千円（現金 4,964 千円、債権（貸付金）36 千円）と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、前年度末貸付金現在高 36 千円に当年度貸付額 408 千円を加えた額 443 千円から償還額 350 千円を減じた額、93 千円が当年度末貸付金現在高となっている。

### 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の総額は、当年度末現在高 1,000 千円（現金）で、前年度末現在高と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、貸付額、償還額とも 0 円で、年度末貸付金現在高は 0 円である。

### 5 農林水産業振興基金

基金の総額は、当年度末現在高 53,345 千円（現金）で、前年度末現在高 53,330 千円（現金）と比較すると 15 千円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。



# 總 合 意 見



## 第8 総合意見

審査に付された、令和5年度一般会計及び各特別会計決算並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況の決算審査の概要は前述のとおりである。

令和5年度は、陸前高田市まちづくり総合計画前期基本計画の最終年度として、東日本大震災のハード面の復旧・復興事業から新しいまちづくりに向けたソフト事業への事業展開を柱として、予算が編成されたところである。しかしながら、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により市民生活や市内経済は依然として厳しい状態が続いていることから、市民生活の安全安心の確保と市内事業所、農林水産業の生産者の支援等に積極的に取り組んだところである。今後においては、賑わいの創出に向けた交流人口の拡大や中心市街地の活性化等の諸施策への対応も重要な課題となっている。

行財政運営については、依存財源である国県補助金等を積極的に活用し、各種の事業展開を図っており、併せて、自主財源の根幹をなす税収の確保に努め、ふるさと納税の活用や事業目的に沿った基金の繰入れを行い、効率的で適正な行財政運営がなされたと認めるものである。

はじめに、当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入総額は、前年度より26.9%減の23,501,756千円、歳出総額では、26.4%減の22,662,704千円となっており、この決算収支（形式収支）は839,052千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源41,604千円を差し引いた実質収支は、前年度より0.1%減の797,448千円の黒字となって年度を終了している。

一般会計では、歳入総額18,405,444千円（執行率95.0%）、歳出総額17,741,501千円（執行率91.6%）、形式収支は663,943千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源41,604千円を差し引いた実質収支は622,339千円で、それぞれ黒字となっている。実質収支から前年度実質収支645,541千円を差し引いた単年度収支は23,202千円の赤字であり、これに積立金332,646千円を加え、積立金取崩し額1,877,059千円を差し引いた実質単年度収支は1,567,616千円の赤字となっている。

特別会計全体では、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つの特別会計が地方公営企業会計となったことに伴い、歳入総額5,096,312千円（執行率95.1%）、歳出総額4,921,203千円（執行率91.8%）と歳入歳出とも前年度から減少した決算となった。形式収支は175,109千円、翌年度へ繰り越すべき財源は0円であり、実質収支についても同額の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支152,295千円を差し引いた単年度収支は22,814千円の黒字であり、これに積立金55,328千円を加えた実質単年度収支は78,142千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析結果をみると、財政力指数は0.32で、前年度と同ポイントとなっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は90.5%で、前年度（90.9%）に比較すると0.4ポイント下回った。この指標は80%未満が望ましいとされ、新たな財政需要に対応できる余地が依然少ないことから、引き続き弾力性のある財政運営に向け鋭意努められたい。

公債費比率は7.7%で、前年度（10.2%）に比較すると2.5ポイント下回り、望ましいとされる10%未満となっている。今後とも、出来るだけ国県補助金等の活用と有利な起債の活用を図り、財政構造の健全性が維持できるよう鋭意努められたい。

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の割合を示すもので、18%以上になると起債の際に許可が必要とされている。当年度については13.0%となっており、前年度（14.2%）に比較すると1.2ポイント改善されている。

次に、一般会計における分析では、自主財源の構成比が42.8%で、前年度（57.8%）に比較すると15.0ポイント下回った。これは、基金からの繰入金及び前年度からの繰越金が大きく減少したものであり、市税や寄附金等が増加傾向にあるものの、依存財源に負うところが大きいことから、より一層の自主財源の確保に努められたい。

歳出の性質別構成比では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は28.4%で、前年度（26.0%）と比較すると2.4ポイント上回っている。主な内訳は、人件費が47,277千円（2.2%）の増、扶助費が201,212千円（10.7%）、公債費が1,172,545千円（49.9%）の減となっている。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は11.1%で前年度（10.8%）に比較すると0.3ポイント上回っており、普通建設事業費が130,990千円（6.6%）の減、災害復旧事業費が524,896千円（82.9%）の減となっている。その他の経費（物件費、積立金、補助費等）は60.5%で、前年度（63.2%）に比較すると2.7ポイント下回っており、補助費等が315,353千円（7.9%）の増、物件費が51,724千円（1.4%）、維持補修費が14,978千円（13.9%）、積立金が3,605,068千円（63.4%）、繰出金が1,291,355千円（66.4%）の減となっている。全体経費では前年度に比較すると6,630,138千円（27.2%）の減となっている。

次に、市税については、収納率は95.7%で、前年度（96.1%）に比較すると0.4ポイント下回っている。収入未済額は79,080千円で、9,621千円（13.9%）の増、不納欠損額は5,974千円で2,230千円（59.6%）の増となっている。国民健康保険税については、収納率は86.4%で、前年度（87.4%）に比較すると1.0ポイント下回っている。収入未済額は49,091千円で3,966千円（7.5%）の減、不納欠損額は5,309千円で、3,039千円（133.9%）の増となっている。市税、国民健康保険税、各負担金及び利用料等については、負担の公平性の確保と自主財源確保の点からも、より一層、収納率の向上への取り組みに努められたい。

基金の運用状況については、特定の目的のため設置された基金は年度当初は26基金であったが、そのうち3基金が年度内に廃止され、年度末には23基金となっており、それぞれ目的に沿った運用がなされている。定額の資金を運用するための基金は5基金で、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

以上、所見の一端を述べたが、今後の行財政運営にあたっては、社会情勢の変化の適切把握、地域課題への的確な対応を図ることが重要であり、「持続可能なまちづくり」に向け、より効果的・効率的な財政運営を期待するものである。

# 決 算 審 査 資 料

- 附表 1 令和 5 年度不納欠損額調
- 附表 2 令和 5 年度各会計別財政収支状況
- 附表 3 一般会計款別予算執行状況 (歳入)
- 附表 4 一般会計財源別歳入決算比較表
- 附表 5 一般会計款別予算執行状況 (歳出)
- 附表 6 一般会計性質別歳出決算比較表
- 附表 7 令和 5 年度債務負担行為の状況調



附表1

令和5年度不納欠損額調

区 分		年 度	令和5年度		令和4年度	
			人 数 件 数	不納欠損額	人 数 件 数	不納欠損額
一 般 会 計	普 通 税	個 人 市 民 税	56 人	3,116,583 <sup>円</sup>	24 人	1,951,741 <sup>円</sup>
			220 件		75 件	
		法 人 市 民 税	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
		固 定 資 産 税	59 人	2,345,400	28 人	1,725,886
	306 件		105 件			
	軽 自 動 車 税	29 人	511,700	9 人	65,900	
		56 件		10 件		
	税 外	財 産 収 入	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
計	諸 収 入	- 人	0	3 人	234,763	
		- 件		3 件		
		144 人	5,973,683	64 人	3,978,290	
		582 件		193 件		
特 別 会 計	目 的 税	国 民 健 康 保 険 税	- 人	0	19 人	2,270,040
			- 件		120 件	
	税 外	一 般 被 保 険 者 返 納 金	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5 人	89,800	3 人	60,700
			12 件		8 件	
	介 護 保 険 料	7 人	370,300	9 人	648,340	
35 件		50 件				
計		12 人	460,100	31 人	2,979,080	
		47 件		178 件		
合 計		156 人	6,433,783	95 人	6,957,370	
		629 件		371 件		

※ 不納欠損処分

地方公共団体の歳入決算において、市税においては、地方税法における税の消滅時効(同法18)及び滞納処分の執行停止の時効(同法15の7)等の適用、一般債権では自治法における債権の徴収停止・債務の免除(同法240Ⅲ)及び金銭債権の消滅時効(同法236Ⅰ)の規定により、既に調定されている歳入が徴収しえなくなった場合、これを不納欠損として表示することをいう。

不納欠損処分は、法令の定めによって、地方公共団体の債権を消滅させたとき、その債権額を表示して整理するものであり、単に徴収が困難というだけで適宜の認定により整理すべきではないものである。

附表2

令和5年度各会計別

区分	会計別 一般会計	特 別		
		国民健康保険		後期高齢者 医 療
		事業勘定	診療施設勘定	
歳入総額 ①	18,405,443,281	2,075,525,090	143,644,223	254,286,338
歳出総額 ②	17,741,500,514	2,070,597,416	143,644,223	254,286,338
歳入歳出差引額 (形式収支①－②) ③	663,942,767	4,927,674	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	41,604,000	0	0	0
実質収支(③－④) ⑤	622,338,767	4,927,674	0	0
前年度実質収支 ⑥	645,541,325	19,004,681	0	0
単年度収支(⑤－⑥) ⑦	△ 23,202,558	△ 14,077,007	0	0
積立金 ⑧	332,645,501	4,719	0	0
繰上げ償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	1,877,058,707	0	0	0
実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩) ⑪	△ 1,567,615,764	△ 14,072,288	0	0

※ 歳入歳出差引額(形式収支)＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は一般に「形式収支」とされているものであり、出納閉鎖期日(5月31日)における当該年度中に収入された現金(前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。)と実際に支出された現金の差額として現金尻を表すに止まる。

※ 実質収支＝歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰り越すべき財源

翌年度へ繰り越すべき財源＝継続費通次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越し繰越額＋事業繰越額

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

実質収支において、黒字額が減少したり赤字額が増加する傾向があれば、財政運営のあり方を再検討する

## 財 政 収 支 状 況

会 計			総 計
介護保険		特別会計合計	
保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
円	円	円	円
2,600,789,514	22,067,430	5,096,312,595	23,501,755,876
2,432,316,423	20,358,707	4,921,203,107	22,662,703,621
168,473,091	1,708,723	175,109,488	839,052,255
0	0	0	41,604,000
168,473,091	1,708,723	175,109,488	797,448,255
126,597,868	6,692,370	152,294,919	797,836,244
41,875,223	△ 4,983,647	22,814,569	△ 387,989
55,322,531	0	55,327,250	387,972,751
0	0	0	0
0	0	0	1,877,058,707
97,197,754	△ 4,983,647	78,141,819	△ 1,489,473,945

※ 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみ収支の均衡がどうかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに余剰金を生じたり過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金をくいつぶしたり、赤字額が増加したことを示している。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金とりくずし額

収支結果として現れないが、積立金の積み立てとか後年度の債務の繰上償還など、歳出に含まれている黒字要素及び歳入に含まれている赤字要素(積立金とりくずし額)をとりあげて、これらの要素が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようになるのかを表している。

この場合の積立金は、財政調整基金に係るものであり、かつ予算に計上されたものとされており、繰上償還金は任意に行ったものとされている。

附表3

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	年 度	令 和 5 年 度		
		予 算 現 額	収 入 済 額	執 行 率
1 市 税		1,890,078,000 <sup>円</sup>	1,891,868,234 <sup>円</sup>	100.1 <sup>%</sup>
2 地 方 譲 与 税		157,192,000	150,783,000	95.9
3 利 子 割 交 付 金		1,000,000	414,000	41.4
4 配 当 割 交 付 金		3,000,000	4,453,000	148.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,000,000	5,201,000	173.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金		22,000,000	23,069,000	104.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金		432,000,000	437,361,000	101.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金		5,000,000	8,048,757	161.0
9 地 方 特 例 交 付 金		15,655,000	19,060,000	121.8
10 地 方 交 付 税		5,129,960,000	5,359,842,000	104.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,700,000	1,421,000	83.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金		31,862,000	29,095,568	91.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料		234,170,000	223,469,749	95.4
14 国 庫 支 出 金		2,638,618,000	2,450,756,430	92.9
15 県 支 出 金		1,301,486,000	1,198,948,804	92.1
16 財 産 収 入		99,596,000	93,395,914	93.8
17 寄 附 金		1,026,001,000	1,028,905,397	100.3
18 繰 入 金		4,008,142,000	3,319,555,023	82.8
19 繰 越 金		1,122,186,000	1,127,180,325	100.4
20 諸 収 入		151,669,000	164,138,080	108.2
21 市 債		1,090,477,000	868,477,000	79.6
歳 入 合 計		19,364,792,000	18,405,443,281	95.0

執行状況（歳入）

令和4年度			収入済額比較	
予算現額	収入済額	執行率	増減額	増減率
1,835,499,000	1,826,949,969	99.5	64,918,265	3.6
157,000,000	149,289,000	95.1	1,494,000	1.0
1,000,000	521,000	52.1	△ 107,000	△ 20.5
2,500,000	4,051,000	162.0	402,000	9.9
1,000,000	3,051,000	305.1	2,150,000	70.5
22,000,000	22,663,000	103.0	406,000	1.8
382,000,000	438,400,000	114.8	△ 1,039,000	△ 0.2
5,000,000	6,522,767	130.5	1,525,990	23.4
15,100,000	4,141,000	27.4	14,919,000	360.3
4,685,581,000	4,867,756,000	103.9	492,086,000	10.1
1,700,000	1,604,000	94.4	△ 183,000	△ 11.4
51,555,000	41,904,026	81.3	△ 12,808,458	△ 30.6
239,335,000	224,695,899	93.9	△ 1,226,150	△ 0.5
3,265,737,000	2,828,777,904	86.6	△ 378,021,474	△ 13.4
1,427,353,000	1,345,470,946	94.3	△ 146,522,142	△ 10.9
249,501,000	247,643,421	99.3	△ 154,247,507	△ 62.3
1,037,800,000	844,070,563	81.3	184,834,834	21.9
6,885,025,000	5,992,017,034	87.0	△ 2,672,462,011	△ 44.6
4,859,462,915	4,886,656,558	100.6	△ 3,759,476,233	△ 76.9
628,510,585	686,113,315	109.2	△ 521,975,235	△ 76.1
1,174,421,000	1,076,521,000	91.7	△ 208,044,000	△ 19.3
26,927,080,500	25,498,819,402	94.7	△ 7,093,376,121	△ 27.8

附表4

一 般 会 計 財 源 別 歳 入

年 度 項 目		令 和 5 年 度				令 和	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額 の 内 訳		決 算 額	構 成 比
				特 定 財 源	一 般 財 源		
		千円	%	千円	千円	千円	%
自 主 財 源	市 税	1,891,868	10.3	0	1,891,868	1,826,950	7.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	29,096	0.2	28,993	103	41,904	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	223,470	1.2	149,325	74,145	224,696	0.9
	財 産 収 入	93,396	0.5	76,036	17,360	247,643	1.0
	寄 附 金	1,028,905	5.6	1,021,415	7,490	844,070	3.3
	繰 入 金	3,319,555	18.0	1,307,361	2,012,194	5,992,017	23.5
	繰 越 金	1,127,181	6.1	0	1,127,181	4,886,657	19.1
	諸 収 入	164,138	0.9	118,842	45,296	686,113	2.7
	計	7,877,609	42.8	2,701,972	5,175,637	14,750,050	57.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	150,783	0.8	0	150,783	149,289	0.6
	利 子 割 交 付 金	414	0.0	0	414	521	0.0
	配 当 割 交 付 金	4,453	0.0	0	4,453	4,051	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,201	0.0	0	5,201	3,051	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	437,361	2.4	0	437,361	438,400	1.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,049	0.1	0	8,049	6,523	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	23,069	0.1	0	23,069	22,663	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	19,060	0.1	0	19,060	4,141	0.0
	地 方 交 付 税	5,359,842	29.1	0	5,359,842	4,867,756	19.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,421	0.0	0	1,421	1,604	0.0
	国 庫 支 出 金	2,450,756	13.3	1,996,770	453,986	2,828,778	11.1
	県 支 出 金	1,198,949	6.5	1,194,138	4,811	1,345,471	5.3
	市 債	868,477	4.8	832,200	36,277	1,076,521	4.2
計	10,527,835	57.2	4,023,108	6,504,727	10,748,769	42.2	
合 計	18,405,444	100.0	6,725,080	11,680,364	25,498,819	100.0	

## 決 算 比 較 表

4 年 度		令 和 3 年 度				決算額すう勢比率		
決算額の内訳		決 算 額	構 成 比	決算額の内訳		令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度
特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	%	%
0	1,826,950	1,752,871	5.6	0	1,752,871	107.9	104.2	100.0
41,326	578	42,539	0.1	41,650	889	68.4	98.5	100.0
157,892	66,804	220,141	0.7	161,077	59,064	101.5	102.1	100.0
27,198	220,445	116,443	0.4	69,986	46,457	80.2	212.7	100.0
826,374	17,696	823,590	2.6	786,569	37,021	124.9	102.5	100.0
1,462,481	4,529,536	2,179,673	6.9	1,745,401	434,272	152.3	274.9	100.0
65,167	4,821,490	6,661,738	21.3	3,599,706	3,062,032	16.9	73.4	100.0
450,917	235,196	561,631	1.8	299,024	262,607	29.2	122.2	100.0
3,031,355	11,718,695	12,358,626	39.4	6,703,413	5,655,213	63.7	119.4	100.0
0	149,289	143,335	0.5	0	143,335	105.2	104.2	100.0
0	521	1,016	0.0	0	1,016	40.7	51.3	100.0
0	4,051	5,048	0.0	0	5,048	88.2	80.2	100.0
0	3,051	5,860	0.0	0	5,860	88.8	52.1	100.0
0	438,400	433,819	1.4	0	433,819	100.8	101.1	100.0
0	6,523	5,541	0.0	0	5,541	145.3	117.7	100.0
0	22,663	23,965	0.1	0	23,965	96.3	94.6	100.0
0	4,141	54,143	0.2	0	54,143	35.2	7.6	100.0
0	4,867,756	8,861,079	28.3	0	8,861,079	60.5	54.9	100.0
0	1,604	1,622	0.0	0	1,622	87.6	98.9	100.0
2,766,553	62,225	5,282,159	16.8	5,009,090	273,069	46.4	53.6	100.0
1,339,594	5,877	2,840,941	9.1	2,837,425	3,516	42.2	47.4	100.0
979,877	96,644	1,321,770	4.2	1,052,900	268,870	65.7	81.4	100.0
5,086,024	5,662,745	18,980,298	60.6	8,899,415	10,080,883	55.5	56.6	100.0
8,117,379	17,381,440	31,338,924	100.0	15,602,828	15,736,096	58.7	81.4	100.0

附表5

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	年 度	令 和 5 年 度		
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
1 議 会 費		155,361,000 <sup>円</sup>	144,212,002 <sup>円</sup>	92.8 <sup>%</sup>
2 総 務 費		5,645,593,000	5,318,293,595	94.2
3 民 生 費		3,982,170,000	3,728,253,640	93.6
4 衛 生 費		1,076,992,000	922,733,531	85.7
5 労 働 費		11,936,000	9,725,492	81.5
6 農 林 水 産 業 費		1,000,145,000	804,766,927	80.5
7 商 工 費		644,641,000	592,675,345	91.9
8 土 木 費		2,772,424,000	2,539,570,812	91.6
9 消 防 費		454,811,000	424,934,066	93.4
10 教 育 費		2,138,182,000	1,965,748,102	91.9
11 災 害 復 旧 費		229,597,000	107,958,880	47.0
12 公 債 費		1,246,740,000	1,179,233,122	94.6
13 諸 支 出 金		5,200,000	3,395,000	65.3
14 予 備 費		1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計		19,364,792,000	17,741,500,514	91.6

執行状況（歳出）

令和4年度			支出済額比較	
予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
円	円	%	円	%
155,193,000	147,455,993	95.0	△ 3,243,991	△ 2.2
9,994,323,000	9,358,578,669	93.6	△ 4,040,285,074	△ 43.2
3,878,104,000	3,626,201,940	93.5	102,051,700	2.8
1,189,372,000	1,076,588,844	90.5	△ 153,855,313	△ 14.3
12,797,000	10,455,648	81.7	△ 730,156	△ 7.0
1,464,867,000	1,232,385,123	84.1	△ 427,618,196	△ 34.7
944,184,000	630,741,390	66.8	△ 38,066,045	△ 6.0
3,574,360,500	2,941,116,593	82.3	△ 401,545,781	△ 13.7
494,759,000	473,767,130	95.8	△ 48,833,064	△ 10.3
1,992,260,000	1,881,362,192	94.4	84,385,910	4.5
849,677,000	632,855,538	74.5	△ 524,896,658	△ 82.9
2,365,490,000	2,351,778,387	99.4	△ 1,172,545,265	△ 49.9
10,694,000	8,351,630	78.1	△ 4,956,630	△ 59.3
1,000,000	0	0.0	0	-
26,927,080,500	24,371,639,077	90.5	△ 6,630,138,563	△ 27.2

附表6

一 般 会 計 性 質 別

年 度 区 分		令 和 5 年 度				令 和 4		
		決算額	構成比	決算額のうち一般財源		決算額	構成比	
				充当額	充当率			
		千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人 件 費	2,168,327	12.2	2,067,201	95.3	2,121,050	8.7	
	扶 助 費	1,686,711	9.5	486,611	28.8	1,887,923	7.7	
	公 債 費	1,179,233	6.7	1,133,730	96.1	2,351,778	9.6	
	計	5,034,271	28.4	3,687,542	73.2	6,360,751	26.0	
投資的経費	普通建設事業費	1,864,534	10.5	398,060	21.3	1,995,524	8.2	
	内 訳	補助事業費	783,242	4.4	64,281	8.2	783,640	3.2
		単独事業費	1,049,039	5.9	331,726	31.6	1,163,221	4.8
		その他	32,253	0.2	2,053	6.4	48,663	0.2
	災害復旧事業費	107,959	0.6	11,359	10.5	632,855	2.6	
	計	1,972,493	11.1	409,419	20.8	2,628,379	10.8	
その他の経費	物 件 費	3,615,518	20.4	2,067,529	57.2	3,667,242	15.1	
	維持補修費	92,911	0.5	88,596	95.4	107,889	0.5	
	補助費等	4,282,467	24.2	3,831,118	89.5	3,967,114	16.3	
	積立金	2,081,924	11.7	452,058	21.7	5,686,992	23.3	
	投資及び出資金、貸付金	8,500	0.0	0	0.0	8,500	0.0	
	繰出金	653,417	3.7	483,201	73.9	1,944,772	8.0	
	計	10,734,737	60.5	6,922,502	64.5	15,382,509	63.2	
合 計		17,741,501	100.0	11,019,463	62.1	24,371,639	100.0	
歳計剰余金		663,943				1,127,180		

歳出決算比較表

年度		令和3年度				決算額すう勢比率		
決算額のうち一般財源		決算額	構成比	決算額のうち一般財源		令和5年度	令和4年度	令和3年度
充当額	充当率			充当額	充当率			
千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%
2,012,280	94.9	2,183,680	8.3	2,086,820	95.6	99.3	97.1	100.0
461,048	24.4	1,624,757	6.1	502,336	30.9	103.8	116.2	100.0
2,247,448	95.6	1,403,916	5.3	1,333,649	95.0	84.0	167.5	100.0
4,720,776	74.2	5,212,353	19.7	3,922,805	75.3	96.6	122.0	100.0
200,723	10.1	4,874,774	18.4	326,916	6.7	38.2	40.9	100.0
30,171	3.9	3,884,540	14.7	78,696	2.0	20.2	20.2	100.0
162,389	14.0	926,997	3.5	247,283	26.7	113.2	125.5	100.0
8,163	16.8	63,237	0.2	937	1.5	51.0	77.0	100.0
67,819	10.7	3,731,765	14.1	42,396	1.1	2.9	17.0	100.0
268,542	10.2	8,606,539	32.5	369,312	4.3	22.9	30.5	100.0
1,888,029	51.5	3,741,848	14.2	1,938,516	51.8	96.6	98.0	100.0
97,332	90.2	97,543	0.4	74,037	75.9	95.3	110.6	100.0
3,227,559	81.4	2,263,998	8.6	1,016,820	44.9	189.2	175.2	100.0
4,291,546	75.5	5,266,674	19.9	2,456,307	46.6	39.5	108.0	100.0
0	0.0	8,500	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,644	90.1	1,254,812	4.7	1,071,642	85.4	52.1	155.0	100.0
11,257,110	73.2	12,633,375	47.8	6,557,322	51.9	85.0	121.8	100.0
16,246,428	66.7	26,452,267	100.0	10,849,439	41.0	67.1	92.1	100.0
		4,886,657				13.6	23.1	100.0

附表7

令和5年度債務負担行為の状況調

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和5年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
行政事務包括業務委託事業	1,188,000	343,856	167,404	567,000	R3～R8 2件
行政連絡業務委託事業	3,400	0	0	3,049	～R6 1件
庁舎警備業務委託事業	20,082	0	0	11,484	～R6 1件
広報りくぜんたかた制作業務委託事業	19,243	0	0	17,629	～R6 1件
企業立地奨励事業利子補給	10,356	0	5,379	4,977	R5～R6 1件
体育交流施設包括管理業務委託事業	126,203	0	38,461	87,742	R5～R7 1件
体育交流施設電気工作物保安管理業務委託事業	4,277	0	0	3,960	R6～R8 1件
生活復興支援資金貸付金償還利子補給	116	93	4	0	H27～R6 1件
災害援護資金貸付金償還利子補給	38,154	6,397	681	18,656	H30～R16 9件
訪問支援車両賃貸借	700	0	0	350	～R6 1件
陸前高田斎苑火葬等業務委託事業	37,198	0	0	37,184	～R8 1件
可燃物収集運搬委託事業	33,547	0	0	33,266	～R6 1件
不燃物収集運搬及び処理業務委託事業	34,110	0	0	32,851	～R6 1件
廃棄物再生利用業務委託事業	44,012	0	0	43,327	～R6 1件
最終処分場維持管理事業	7,002	0	0	6,039	～R6 1件
最終処分場放流水、地下水水質調査業務委託事業	1,078	0	0	990	～R6 1件
最終処分場放射性物質濃度測定業務委託事業	792	0	0	693	～R6 1件
佐野地区営農飲雑用水施設整備事業	26,589	22,260	1,855	2,474	H23～R7 1件
農業経営基盤強化資金利子補給	170	168	2	0	H20～R5 1件
農業近代化資金利子補給	2,738	833	183	1,557	H30～R15 7件
農業用施設適正化事業拠出金	3,946	0	422	1,688	R5～R13 1件
植栽業務委託事業	11,000	0	0	8,135	R5～R6 1件
漁業近代化資金利子補給	7,999	1,771	365	1,639	H25～R24 7件
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	3,753	3,710	24	1	H26～R6 2件
中小企業資金利子・保証料補給	38,679	10,238	3,824	7,744	H30～R11 7件

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和5年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
市道改良舗装事業	700,000	0	98,082	601,918	R5～R7 2件
被災住宅債務利子補給	3,006	413	129	105	R1～R8 3件
奨学資金給付事業	36,000	0	0	18,720	～R11 1件
文化財保護活用業務車両賃貸借	800	0	0	800	～R6 1件
埋蔵文化財緊急発掘調査業務車両賃貸借	800	0	0	800	～R6 1件
旧吉田家住宅主屋復旧事業	738,500	126,421	127,927	430,223	R4～R6 2件
教育施設包括管理業務委託事業	135,619	0	30,037	105,582	R5～R7 1件
学校給食センター管理事業	157,864	0	0	146,547	～R8 1件
合 計	3,435,733	516,160	474,779	2,197,130	

(特別会計)

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和5年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
徴収用自動車賃貸借	700	0	0	700	～R6 1件
合 計	700	0	0	700	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和5年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
介護認定調査員移動用車両賃貸借	700	0	0	700	～R6 1件
合 計	700	0	0	700	

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和5年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
介護支援専門員移動用車両賃貸借	700	0	0	700	～R6 1件
合 計	700	0	0	700	

※ 債務負担行為

債務負担行為とは、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が将来にわたる債務を負担する行為をいい(地方自治法214)、予算の内容を構成するものである。(同法215)

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすことになるので、慎重な運用を行うべきである。